

令和元年度  
会計決算書

1. 法人単位（法人全体）
2. 社会福祉事業区分
3. 収益事業区分

## 目 次

### 1. 法人単位（法人全体）

#### （計算書類）

①法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	1
②法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	2
③法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	3
④計算書類に対する注記（別紙1）	4
⑤財産目録（別紙4）	7
⑥法人単位資金収支内訳表（第一号第二様式）	8
⑦法人単位事業活動内訳表（第二号第二様式）	9
⑧法人単位貸借対照表内訳表（第三号第二様式）	10
⑨社会福祉事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	11
⑩社会福祉事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	12
⑪社会福祉事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	13
⑫収益事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	14
⑬収益事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	15
⑭収益事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	16

#### （付属明細書）

①借入金明細書（別紙3①）	該当なし
②寄付金収益明細書（別紙3②）	該当なし
③補助金事業等収益明細書（別紙3③）	該当なし
④事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3④）	17
⑤事業区分間及び及び拠点区分間貸付金残高明細書（別紙3⑤）	該当なし
⑥基本金明細書（別紙3⑥）	18
⑦国庫補助金特別積立金明細書（別紙3⑦）	該当なし

### 2. 社会福祉事業区分

#### (1)補助金拠点区分

##### （計算書類）

①補助金拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	19
②補助金拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	21
③補助金拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	23
④計算書類に対する注記（別紙2）	24

##### （付属明細書）

⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	27
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	28
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	29

⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	31
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	33
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）	34
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）	該当なし
(2)受託金拠点区分	
(計算書類)	
①受託金拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	35
②受託金拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	37
③受託金拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	39
④計算書類に対する注記（別紙2）	40
(付属明細書)	
⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	43
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	44
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	45
⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	46
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	該当なし
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）	該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）	該当なし
(3)善意銀行拠点区分	
(計算書類)	
①善意銀行拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	47
②善意銀行拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	48
③善意銀行拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	49
④計算書類に対する注記	50
(付属明細書)	
⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	53
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	該当なし
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	54
⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	55
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	56
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）	該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）	該当なし
(4)共同募金配分金拠点区分	
(計算書類)	
①共同募金配分金拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	57
②共同募金配分金拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	58

③共同募金配分金拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	59
④計算書類に対する注記（別紙2）	60
（付属明細書）	
⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	63
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	該当なし
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	64
⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	65
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	66
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）	該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）	該当なし
（5）介護保険拠点区分	
（計算書類）	
①介護保険拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	67
②介護保険拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	69
③介護保険拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	71
④計算書類に対する注記（別紙2）	72
（付属明細書）	
⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	75
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	76
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	77
⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	79
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	81
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）	該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）	該当なし
（6）指定管理拠点区分	
（計算書類）	
①指定管理拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	82
②指定管理拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	83
③指定管理拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	85
④計算書類に対する注記（別紙2）	86
（付属明細書）	
⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	89
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	該当なし
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	90
⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	91
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	該当なし

⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）	・・・・・・・・・・	該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）	・・・・・・・・・・	該当なし

### 3. 収益事業区分

#### （計算書類）

①拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	・・・・・・・・・・	9 2
②拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	・・・・・・・・・・	9 3
③拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	・・・・・・・・・・	9 4
④計算書類に対する注記（別紙2）	・・・・・・・・・・	9 5

#### （付属明細書）

⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	・・・・・・・・	該当なし
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	・・・・・・・・・・	9 8
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	・・・・・・・・・・	9 9
⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	・・・・・・・・・・	1 0 0
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	・・・・・・・・・・	該当なし
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）	・・・・・・・・・・	該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）	・・・・・・・・・・	該当なし

### 4. 監査報告

外部監査報告書	・・・・・・・・・・	1 0 1
監査報告書	・・・・・・・・・・	1 0 2

## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収 入	会費収入	4,880,000	3,283,250	1,596,750
		寄附金収入	101,000	40,000	61,000
		経常経費補助金収入	91,600,000	91,547,939	52,061
		受託金収入	80,030,000	77,962,332	2,067,668
		事業収入	1,143,000	1,028,780	114,220
		介護保険事業収入	87,142,000	88,219,331	-1,077,331
		障害福祉サービス等事業収入	6,084,000	6,601,770	-517,770
		その他の事業収入	1,028,000	1,209,443	-181,443
		受取利息配当金収入	169,000	207,111	-38,111
		事業活動収入計(1)	272,177,000	270,099,956	2,077,044
事業活動による収支	支 出	人件費支出	235,913,951	231,120,477	4,793,474
		事業費支出	34,701,949	29,159,720	5,542,229
		事務費支出	29,116,280	26,741,863	2,374,417
		事業活動支出計(2)	299,732,180	287,022,060	12,710,120
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-27,555,180	-16,922,104	-10,633,076	
施設整備等による収支	収 入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		支 出	固定資産取得支出	861,000	750,920
	施設整備等支出計(5)		861,000	750,920	110,080
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-861,000	-750,920	-110,080	
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	12,815,000	114,502	12,700,498
		その他の活動による収入	27,706,000	27,705,390	610
		その他の活動収入計(7)	40,521,000	27,819,892	12,701,108
	支 出	積立資産支出	813,000	4,812,263	-3,999,263
		その他の活動による支出	11,291,820	11,522,040	-230,220
その他の活動支出計(8)		12,104,820	16,334,303	-4,229,483	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		28,416,180	11,485,589	16,930,591	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	-6,187,435	6,187,435	
前期末支払資金残高(12)		63,087,000	66,297,471	-3,210,471	
当期末支払資金残高(11)+(12)		63,087,000	60,110,036	2,976,964	

法人単位事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	会費収益	3,283,250	3,357,750	-74,500	
		寄附金収益	40,000	85,038	-45,038	
		経常経費補助金収益	91,547,939	91,511,669	36,270	
	益		受託金収益	77,962,332	169,126,776	-91,164,444
			事業収益	1,028,780	28,603,600	-27,574,820
			介護保険事業収益	88,219,331	83,973,366	4,245,965
			障害福祉サービス等事業収益	6,601,770	6,047,700	554,070
			その他の収益	1,209,443	1,229,239	-19,796
		サービス活動収益計(1)	269,892,845	383,935,138	-114,042,293	
	費用		人件費	203,415,087	307,610,045	-104,194,958
			事業費	29,159,720	46,529,040	-17,369,320
		事務費	26,741,863	34,725,779	-7,983,916	
		減価償却費	1,715,351	2,112,072	-396,721	
		その他の費用	11,522,040	6,320,340	5,201,700	
	サービス活動費用計(2)	272,554,061	397,297,276	-124,743,215		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,661,216	-13,362,138	10,700,922		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	207,111	208,776	-1,665	
		その他のサービス活動外収益	0	14,938,120	-14,938,120	
		サービス活動外収益計(4)	207,111	15,146,896	-14,939,785	
	費用					
サービス活動外費用計(5)		0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	207,111	15,146,896	-14,939,785		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,454,105	1,784,758	-4,238,863		
特別増減の部	収益	固定資産売却益	19,999	0	19,999	
		特別収益計(8)	19,999	0	19,999	
	費用	固定資産売却損・処分損	2	0	2	
		特別費用計(9)	2	0	2	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	19,997	0	19,997		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,434,108	1,784,758	-4,218,866		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	76,343,866	74,795,946	1,547,920	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	73,909,758	76,580,704	-2,670,946	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		基金取崩額(15)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)	114,502	0	114,502	
		その他の積立金積立額(17)	4,000,924	236,838	3,764,086	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	70,023,336	76,343,866	-6,320,530		

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	104,083,378	107,415,465	-3,332,087	43,973,342	41,117,994	2,855,348
現金預金	48,447,111	67,320,358	-18,873,247	43,254,108	36,442,963	6,811,145
未収金	53,235,992	39,053,113	14,182,879	214,632	315,750	-101,118
未収補助金	2,345,539	1,030,000	1,315,539	0	313,952	-313,952
立替金	54,736	11,994	42,742	504,602	2,544,758	-2,040,156
固定資産	319,403,702	322,927,495	-3,523,793	0	1,500,571	-1,500,571
基本財産	6,000,000	6,000,000	0	257,979,190	265,256,310	-7,277,120
定期預金	6,000,000	6,000,000	0	257,979,190	265,256,310	-7,277,120
その他の固定資産	313,403,702	316,927,495	-3,523,793	301,952,532	306,374,304	-4,421,772
構築物	2,302,799	2,468,484	-165,685			
機械及び装置	641,773	1,255,578	-613,805			
車両運搬具	1,015,195	1,057,929	-42,734			
器具及び備品	1,142,194	1,264,404	-122,210			
退職手当積立基金預け金	257,979,190	265,256,310	-7,277,120			
その他の基金積立資産	2,000,000	2,000,000	0			
その他の積立資産	48,322,551	43,624,790	4,697,761			
純資産の部				6,000,000	6,000,000	0
基本金				6,000,000	6,000,000	0
基金				2,000,000	2,000,000	0
子育て支援基金積立基金				2,000,000	2,000,000	0
その他の積立基金				43,511,212	39,624,790	3,886,422
社会福祉基金積立金				10,372,666	6,372,166	4,000,500
善意銀行積立金				10,000,000	10,000,000	0
災害等準備積立金				7,507,559	7,622,037	-114,478
修繕費積立金				3,430,587	3,430,587	0
備品等購入積立金				12,200,400	12,200,000	400
次期繰越活動増減差額				70,023,336	76,343,866	-6,320,530
次期繰越活動増減差額				70,023,336	76,343,866	-6,320,530
(うち当期活動増減差額)				-2,434,108	1,784,758	-4,218,866
純資産の部合計				121,534,548	123,968,656	-2,434,108
負債及び純資産の部合計				423,487,080	430,342,960	-6,855,880
資産の部合計	423,487,080	430,342,960	-6,855,880			

(単位：円)



## 計算書類に対する注記

(法人単位)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. (ア)時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(イ)時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

#### イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

(ア)平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額(1円)まで償却する。

(イ)平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

##### イ. 無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

##### ウ. リース資産

該当なし。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア. 退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

##### イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

#### (4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

#### (5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

#### (6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込方式による。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規定による。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 財産目録(別紙4)
- (3) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (4) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (6) 付属明細書(別紙3①～⑦)
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア. 補助金拠点区分 (ア)法人運営事業 (イ)ボランティアセンター事業 (ウ)日常生活自立支援事業
  - イ. 受託金拠点区分 (ア)地域生活支援事業 (イ)阿波市障害者地域活動支援センター事業  
(ウ)生活困窮者自立支援事業
  - ウ. 善意銀行拠点区分 (ア)善意銀行事業
  - エ. 共同募金拠点区分 (ア)共同募金配分金事業
  - オ. 介護保険拠点区分 (ア)居宅介護支援事業 (イ)訪問介護事業 (ウ)あわデイサービスセンター事業
  - カ. 指定管理拠点区分 (ア)地域福祉センター管理経営事業 (イ)保健センター管理経営事業  
(ウ)老人福祉センター管理経営事業 (エ)健康福祉センター管理経営事業
  - キ. 公共交通拠点区分 (ア)阿波市公共交通予約センター事業

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

### 8. 担保に供している資産

(1) 担保に供されている資産は以下のとおりである。

定期預金 (株) 徳島銀行 10,000,000円

(2) 担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	5,020,750	2,717,951	2,302,799
機械及び装置	11,685,150	11,043,377	641,773
車両運搬具	40,414,727	39,399,532	1,015,195
器具及び備品	40,566,296	39,424,102	1,142,194
ソフトウェア	189,000	189,000	0
合 計	97,875,923	92,773,962	5,101,961

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
大阪府公募公債第349回	10,000,000	10,141,000	141,000
徳島県平成25年度第1回公募公債	10,000,000	10,213,000	213,000
合 計	20,000,000	20,354,000	354,000

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。  
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 貸借対照表に関する注記

退職手当積立基金預け金資産は、全国社会福祉団体職員退職手当積立金として各加入団体が拠出した掛け金を運用している信託財産であり、掛け金受入額は退職手当積立基金預け金勘定として処理している。

財 産 目 録

令和 2年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
預金（一般）	徳島銀行市場支店等	—	運転資金として	—	—	41,475,454
預金（善意銀行）	徳島銀行市場支店	—		—	—	6,971,657
			小計			48,447,111
未収金		—	介護保険報酬等	—	—	53,235,992
未収補助金		—		—	—	2,345,539
立替金		—	(特)シダックス等	—	—	54,736
	流動資産合計					104,083,378
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	阿波郡東部農協本所	—		—	—	6,000,000
	基本財産合計					6,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
構築物		—	格納庫	—	—	2,302,799
機械及び装置		—	空調設備等	—	—	641,773
車輛運搬具		—	利用者送迎用車輛等	—	—	1,015,195
器具及び備品		—		—	—	1,142,194
退職手当積立基金預け金		—		—	—	257,979,190
その他の基金積立資産		—		—	—	
子育て支援資金積立基金		—		—	—	2,000,000
			小計			2,000,000
その他の積立資産		—		—	—	
社会福祉資金積立金		—		—	—	10,372,666
善意銀行積立金		—		—	—	10,000,000
災害等準備金積立金		—		—	—	8,318,898
修繕費積立金		—		—	—	3,430,587
備品等購入積立金		—		—	—	16,200,400
			小計			48,322,551
	その他の固定資産合計					313,403,702
	固定資産合計					319,403,702
	資産合計					423,487,080
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金		—		—	—	43,254,108
その他の未払金		—		—	—	214,632
職員預り金		—		—	—	504,602
	流動負債合計					43,973,342
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金		—		—	—	257,979,190
	固定負債合計					257,979,190
	負債合計					301,952,532
	差引純資産					121,534,548

資金収支内訳表

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	3,283,250	0	3,283,250	0	3,283,250
	寄附金収入	40,000	0	40,000	0	40,000
	経常経費補助金収入	91,547,939	0	91,547,939	0	91,547,939
	受託金収入	71,961,158	6,001,174	77,962,332	0	77,962,332
	事業収入	1,028,780	0	1,028,780	0	1,028,780
	介護保険事業収入	88,219,331	0	88,219,331	0	88,219,331
	障害福祉サービス等事業収入	6,601,770	0	6,601,770	0	6,601,770
	その他の事業収入	1,209,443	0	1,209,443	0	1,209,443
	受取利息配当金収入	207,111	0	207,111	0	207,111
	事業活動収入計(1)	264,098,782	6,001,174	270,099,956	0	270,099,956
	支出					
	人件費支出	224,423,612	6,696,865	231,120,477	0	231,120,477
事業費支出	29,159,720	0	29,159,720	0	29,159,720	
事務費支出	25,179,098	1,562,765	26,741,863	0	26,741,863	
事業活動支出計(2)	278,762,430	8,259,630	287,022,060	0	287,022,060	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-14,663,648	-2,258,456	-16,922,104	0	-16,922,104	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
固定資産取得支出	750,920	0	750,920	0	750,920	
施設整備等支出計(5)	750,920	0	750,920	0	750,920	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-750,920	0	-750,920	0	-750,920	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	114,502	0	114,502	0	114,502
	事業区分間繰入金収入	0	2,611,136	2,611,136	-2,611,136	0
	その他の活動による収入	27,705,390	0	27,705,390	0	27,705,390
	その他の活動収入計(7)	27,819,892	2,611,136	30,431,028	-2,611,136	27,819,892
	支出					
	積立資産支出	4,812,263	0	4,812,263	0	4,812,263
	事業区分間繰入金支出	2,611,136	0	2,611,136	-2,611,136	0
その他の活動による支出	11,169,360	352,680	11,522,040	0	11,522,040	
その他の活動支出計(8)	18,592,759	352,680	18,945,439	-2,611,136	16,334,303	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,227,133	2,258,456	11,485,589	0	11,485,589	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-6,187,435	0	-6,187,435	0	-6,187,435	
前期末支払資金残高(11)	66,297,471	0	66,297,471	0	66,297,471	
当期末支払資金残高(10)+(11)	60,110,036	0	60,110,036	0	60,110,036	

事業活動内訳表

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収					
	会費収益	3,283,250	0	3,283,250	0	3,283,250
	寄附金収益	40,000	0	40,000	0	40,000
	経常経費補助金収益	91,547,939	0	91,547,939	0	91,547,939
	受託金収益	71,961,158	6,001,174	77,962,332	0	77,962,332
	事業収益	1,028,780	0	1,028,780	0	1,028,780
	介護保険事業収益	88,219,331	0	88,219,331	0	88,219,331
	障害福祉サービス等事業収益	6,601,770	0	6,601,770	0	6,601,770
	その他の収益	1,209,443	0	1,209,443	0	1,209,443
	サービス活動収益計(1)	263,891,671	6,001,174	269,892,845	0	269,892,845
費用	人件費	196,718,222	6,696,865	203,415,087	0	203,415,087
	事業費	29,159,720	0	29,159,720	0	29,159,720
	事務費	25,179,098	1,562,765	26,741,863	0	26,741,863
	減価償却費	1,715,351	0	1,715,351	0	1,715,351
	その他の費用	11,169,360	352,680	11,522,040	0	11,522,040
	サービス活動費用計(2)	263,941,751	8,612,310	272,554,061	0	272,554,061
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-50,080	-2,611,136	-2,661,216	0	-2,661,216	
サービス活動外増減の部	収					
	受取利息配当金収益	207,111	0	207,111	0	207,111
	サービス活動外収益計(4)	207,111	0	207,111	0	207,111
費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	207,111	0	207,111	0	207,111
経常増減差額(7)=(3)+(6)	157,031	-2,611,136	-2,454,105	0	-2,454,105	
特別増減の部	収					
	固定資産売却益	19,999	0	19,999	0	19,999
	事業区分間繰入金収益	0	2,611,136	2,611,136	-2,611,136	0
	特別収益計(8)	19,999	2,611,136	2,631,135	-2,611,136	19,999
	費用					
固定資産売却損・処分損	2	0	2	0	2	
事業区分間繰入金費用	2,611,136	0	2,611,136	-2,611,136	0	
特別費用計(9)	2,611,138	0	2,611,138	-2,611,136	2	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2,591,139	2,611,136	19,997	0	19,997	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,434,108	0	-2,434,108	0	-2,434,108	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	76,343,866	0	76,343,866	0	76,343,866
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	73,909,758	0	73,909,758	0	73,909,758
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	114,502	0	114,502	0	114,502
	その他の積立金積立額(17)	4,000,924	0	4,000,924	0	4,000,924
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	70,023,336	0	70,023,336	0	70,023,336

## 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	103479368	604010	104083378	0	104083378
現金預金	48354821	92290	48447111	0	48447111
未収金	52724272	511720	53235992	0	53235992
未収補助金	2345539	0	2345539	0	2345539
立替金	54736	0	54736	0	54736
固定資産	319403702	0	319403702	0	319403702
基本財産	6000000	0	6000000	0	6000000
定期預金	6000000	0	6000000	0	6000000
その他の固定資産	313403702	0	313403702	0	313403702
構築物	2302799	0	2302799	0	2302799
機械及び装置	641773	0	641773	0	641773
車輛運搬具	1015195	0	1015195	0	1015195
器具及び備品	1142194	0	1142194	0	1142194
退職手当積立基金預け金	257979190	0	257979190	0	257979190
その他の基金積立資産	2000000	0	2000000	0	2000000
その他の積立資産	48322551	0	48322551	0	48322551
資産の部合計	422883070	604010	423487080	0	423487080
流動負債	43369332	604010	43973342	0	43973342
事業未払金	42650098	604010	43254108	0	43254108
その他の未払金	214632	0	214632	0	214632
職員預り金	504602	0	504602	0	504602
固定負債	257979190	0	257979190	0	257979190
退職給付引当金	257979190	0	257979190	0	257979190
負債の部合計	301348522	604010	301952532	0	301952532
基本金	6000000	0	6000000	0	6000000
基本金	6000000	0	6000000	0	6000000
基金	2000000	0	2000000	0	2000000
子育て支援基金積立基金	2000000	0	2000000	0	2000000
その他の積立金	43511212	0	43511212	0	43511212
社会福祉基金積立金	10372666	0	10372666	0	10372666
善意銀行積立金	10000000	0	10000000	0	10000000
災害等準備積立金	7507559	0	7507559	0	7507559
修繕費積立金	3430587	0	3430587	0	3430587
備品等購入積立金	12200400	0	12200400	0	12200400
次期繰越活動増減差額	70023336	0	70023336	0	70023336
次期繰越活動増減差額	70023336	0	70023336	0	70023336
(うち当期活動増減差額)	-2434108	0	-2434108	0	-2434108
純資産の部合計	121534548	0	121534548	0	121534548
負債及び純資産の部合計	422883070	604010	423487080	0	423487080

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

	助定科目	補助金	委託金	善意銀行	共同基金配分金事業	介護保険	指定管理	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	会費収入	3,283,250	0	0	0	0	0	3,283,250	0	3,283,250
	寄附金収入	0	0	40,000	0	0	0	40,000	0	40,000
	経常経費補助金収入	88,490,000	30,000	0	3,027,939	0	0	91,547,939	0	91,547,939
	受託金収入	10,609,010	42,937,442	0	424,896	2,557,810	16,432,000	71,961,158	0	71,961,158
	事業収入	603,750	0	72,000	0	353,030	0	1,028,780	0	1,028,780
	介護保険事業収入	0	0	0	0	88,219,331	0	88,219,331	0	88,219,331
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	6,601,770	0	6,601,770	0	6,601,770
	その他の事業収入	1,209,443	0	0	0	0	0	1,209,443	0	1,209,443
	受取利息配当金収入	207,018	0	69	24	0	0	207,111	0	207,111
	事業活動収入計(1)	104,402,471	42,967,442	112,069	3,452,859	97,731,941	16,432,000	264,098,782	0	264,098,782
	人件費支出	106,157,206	29,214,588	0	0	89,051,818	0	224,423,612	0	224,423,612
	事業費支出	3,419,365	11,246,801	10,000	1,686,060	7,327,467	5,470,027	29,159,720	0	29,159,720
	事務費支出	7,548,956	2,973,369	0	1,069,938	3,785,782	9,801,053	25,179,098	0	25,179,098
	事業活動支出計(2)	117,125,527	43,434,758	10,000	2,755,998	100,165,067	15,271,080	218,752,430	0	218,752,430
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-12,723,056	-457,316	102,069	696,861	-2,433,126	160,920	-14,653,648	0	-14,653,648	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	590,000	0	0	0	0	160,920	750,920	0	750,920
	施設整備等支出計(6)	590,000	0	0	0	0	160,920	750,920	0	750,920
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(6)	-590,000	0	0	0	0	-160,920	-750,920	0	-750,920
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	0	0	0	114,502	0	0	114,502	0	114,502
	拠点区分間繰入金収入	0	2,406,456	0	0	0	0	2,406,456	-2,406,456	0
	その他の活動による収入	27,705,390	0	0	0	0	0	27,705,390	0	27,705,390
	その他の活動収入計(7)	27,705,390	2,406,456	0	114,502	0	0	30,226,348	-2,406,456	27,819,892
	積立資産支出	4,000,900	0	0	811,363	0	0	4,812,263	0	4,812,263
	事業区分間繰入金支出	2,611,136	0	0	0	0	0	2,611,136	0	2,611,136
	拠点区分間繰入金支出	2,406,456	0	0	0	0	0	2,406,456	-2,406,456	0
	その他の活動による支出	4,978,860	1,939,140	0	0	4,251,360	0	11,169,360	0	11,169,360
その他の活動支出計(8)	13,997,352	1,939,140	0	811,363	4,251,360	0	20,999,215	-2,406,456	18,592,759	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,708,038	467,316	0	-696,861	-4,251,360	0	9,227,133	0	9,227,133	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	394,982	0	102,069	0	-6,684,486	0	-6,187,435	0	-6,187,435	
前期末支払資金残高(11)	11,114,886	0	6,875,688	0	47,879,581	427,416	66,297,471	0	66,297,471	
当期末支払資金残高(10)+(11)	11,609,868	0	6,977,657	0	41,195,095	427,416	60,110,036	0	60,110,036	



社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		補助金	受託金	管轄銀行	共同基金助成事業	介護保険	指定管理	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益									
	会費収益	3,283,250	0	0	0	0	0	3,283,250	0	3,283,250
	寄附金収益	0	0	40,000	0	0	0	40,000	0	40,000
	経常経費補助金収益	88,490,000	30,000	0	3,027,939	0	0	91,547,939	0	91,547,939
	受託金収益	10,609,010	42,937,442	0	424,896	2,657,810	15,432,000	71,961,158	0	71,961,158
	事業収益	603,750	0	72,000	0	353,030	0	1,028,780	0	1,028,780
	介護保険事業収益	0	0	0	0	88,219,331	0	88,219,331	0	88,219,331
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	6,601,770	0	6,601,770	0	6,601,770
	その他の収益	1,209,443	0	0	0	0	0	1,209,443	0	1,209,443
	サービス活動収益計(1)	104,195,453	42,967,442	112,000	3,452,835	97,731,941	15,432,000	263,891,671	0	263,891,671
	費用									
	人件費	78,451,816	29,214,588	0	0	89,051,818	0	196,718,222	0	196,718,222
事業費	3,419,365	11,246,801	10,000	1,686,060	7,327,467	5,470,027	29,169,720	0	29,169,720	
事務費	7,548,956	2,973,369	0	1,069,938	3,785,782	9,801,053	25,179,098	0	25,179,098	
減価償却費	461,691	97,391	17,199	331,250	244,170	563,690	1,715,351	0	1,715,351	
その他の費用	4,978,860	1,039,140	0	0	4,251,360	0	11,169,360	0	11,169,360	
サービス活動費用計(2)	94,860,658	45,471,289	27,199	3,087,248	104,680,597	15,834,760	263,941,751	0	263,941,751	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,334,795	-2,503,847	84,801	365,587	-6,928,656	-402,760	-50,080	0	-50,080	
収益										
受取利息配当金収益	207,018	0	69	24	0	0	207,111	0	207,111	
サービス活動外収益計(4)	207,018	0	69	24	0	0	207,111	0	207,111	
費用										
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	207,018	0	69	24	0	0	207,111	0	207,111	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,541,813	-2,503,847	84,870	365,611	-6,928,656	-402,760	167,031	0	167,031	
収益										
固定資産売却益	19,999	0	0	0	0	0	19,999	0	19,999	
拠点区分間繰入金収益	0	2,406,456	0	0	0	0	2,406,456	-2,406,456	0	
特別収益計(8)	19,999	2,406,456	0	0	0	0	2,426,455	-2,406,456	19,999	
費用										
固定資産売却損・処分損	0	0	1	0	1	0	2	0	2	
事業区分間繰入金費用	2,611,136	0	0	0	0	0	2,611,136	0	2,611,136	
拠点区分間繰入金費用	2,406,456	0	0	0	0	0	2,406,456	-2,406,456	0	
特別費用計(9)	5,017,592	0	1	0	1	0	5,017,594	-2,406,456	2,611,138	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-4,997,593	2,406,456	-1	0	-1	0	-2,591,139	0	-2,591,139	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,544,220	-97,391	84,869	365,611	-6,928,657	-402,760	-2,434,108	0	-2,434,108	
繰越										
前期末繰越活動増減差額(12)	16,488,373	497,043	6,892,810	717,714	48,637,769	3,210,167	76,343,866	0	76,343,866	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	21,032,593	399,652	6,977,679	1,083,325	41,609,112	2,807,397	73,909,758	0	73,909,758	
活動増減差額の部										
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	114,502	0	0	114,502	0	114,502	
その他の積立金積立額(17)	4,000,900	0	0	24	0	0	4,000,924	0	4,000,924	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	17,031,693	399,652	6,977,679	1,197,803	41,609,112	2,807,397	70,023,336	0	70,023,336	

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	補助金	受託金	善意銀行	共同基金配分事業	介護保険	指定管理	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	47170457	2084020	6977657	1292673	43371117	2583444	103479368	0	103479368
現金預金	16450965	-5763422	6971657	27134	28085043	2583444	48354821	0	48354821
未収金	29584756	7847442	6000	0	15286074	0	52724272	0	52724272
未収補助金	1080000	0	0	1265539	0	0	2945539	0	2945539
立替金	54736	0	0	0	0	0	54736	0	54736
固定資産	189319101	24083432	12000022	8705362	82915804	2379981	319403702	0	319403702
基本財産	6000000	0	0	0	0	0	6000000	0	6000000
定期預金	6000000	0	0	0	0	0	6000000	0	6000000
その他の固定資産	183319101	24083432	12000022	8705362	82915804	2379981	313403702	0	313403702
構築物	529589	0	0	0	0	1673110	2302799	0	2302799
機械及び装置	78200	0	0	0	336937	226536	641773	0	641773
車輜運搬具	628720	1	2	386460	12	0	1015195	0	1015195
器具及び備品	185216	399651	20	4	77068	480235	1142194	0	1142194
退職手当積立基金預け金	155224210	23683780	0	0	79071200	0	257979190	0	257979190
その他の基金積立資産	0	0	2000000	0	0	0	2000000	0	2000000
その他の積立資産	26573066	0	10000000	8318898	3430587	0	48322551	0	48322551
資産の部合計	236489558	26167452	18977679	9998035	126286921	4963425	422883070	0	422883070
流動負債	35660589	2084020	0	1292673	2176022	2156028	43369332	0	43369332
事業未払金	35155987	2084020	0	1292673	2176022	1941996	42650098	0	42650098
その他の未払金	0	0	0	0	0	214632	214632	0	214632
職員預り金	504602	0	0	0	0	0	504602	0	504602
固定負債	155224210	23683780	0	0	79071200	0	257979190	0	257979190
退職給付引当金	155224210	23683780	0	0	79071200	0	257979190	0	257979190
負債の部合計	190884799	25767800	0	1292673	81247222	2156028	301348522	0	301348522
基本金	6000000	0	0	0	0	0	6000000	0	6000000
基本金	6000000	0	0	0	0	0	6000000	0	6000000
基金	0	0	2000000	0	0	0	2000000	0	2000000
子育て支援基金積立基金	0	0	2000000	0	0	0	2000000	0	2000000
その他の積立金	22573066	0	10000000	7507559	3430587	0	43511212	0	43511212
社会福祉基金積立金	10372866	0	0	0	0	0	10372866	0	10372866
善意銀行積立金	0	0	10000000	0	0	0	10000000	0	10000000
災害等準備積立金	0	0	0	7507559	0	0	7507559	0	7507559
修繕費積立金	0	0	0	0	3430587	0	3430587	0	3430587
備品等購入積立金	12200400	0	0	0	0	0	12200400	0	12200400
次期繰越活動増減差額	17031593	399652	6977679	1197803	41609112	2807397	70023336	0	70023336
次期繰越活動増減差額	17031593	399652	6977679	1197803	41609112	2807397	70023336	0	70023336
（うち当期活動増減差額）	4544220	-97391	84869	365611	-6928657	-402760	-2434108	0	-2434108
純資産の部合計	45604759	399652	18977679	8705362	45039699	2807397	121534548	0	121534548
負債及び純資産の部合計	236489558	26167452	18977679	9998035	126286921	4963425	422883070	0	422883070

## 収益事業事業区分資金収支内訳表

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		限越額	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	受託金収入	6,001,174	6,001,174	0	6,001,174
		事業活動収入計(1)	6,001,174	6,001,174	0	6,001,174
	支出	人件費支出	6,696,865	6,696,865	0	6,696,865
		事務費支出	1,562,765	1,562,765	0	1,562,765
		事業活動支出計(2)	8,259,630	8,259,630	0	8,259,630
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,258,456	-2,258,456	0	-2,258,456	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	2,611,136	2,611,136	0	2,611,136
		その他の活動収入計(7)	2,611,136	2,611,136	0	2,611,136
	支出	その他の活動による支出	352,680	352,680	0	352,680
		その他の活動支出計(8)	352,680	352,680	0	352,680
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,258,456	2,258,456	0	2,258,456	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	

収益事業事業区分事業活動内訳表

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	6,001,174	6,001,174	0	6,001,174
		サービス活動収益計(1)	6,001,174	6,001,174	0	6,001,174
	費用	人件費	6,696,865	6,696,865	0	6,696,865
		事務費	1,562,765	1,562,765	0	1,562,765
		その他の費用	352,680	352,680	0	352,680
	サービス活動費用計(2)	8,612,310	8,612,310	0	8,612,310	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,611,136	-2,611,136	0	-2,611,136	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-2,611,136	-2,611,136	0	-2,611,136	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	2,611,136	2,611,136	0	2,611,136
		特別収益計(8)	2,611,136	2,611,136	0	2,611,136
	費用					
		特別費用計(9)	0	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,611,136	2,611,136	0	2,611,136	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	0	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0	0

収益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	流動資産	流動負債	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	604010		604010	0	604010
現金預金	92290		92290	0	92290
未収金	511720		511720	0	511720
資産の部合計	604010		604010	0	604010
流動負債		604010	604010	0	604010
事業未払金		604010	604010	0	604010
負債の部合計		604010	604010	0	604010
純資産の部合計	0		0	0	0
負債及び純資産の部合計	604010		604010	0	604010

# 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 阿波市社会福祉協議会

別紙3 (4)  
(単位：円)

## 1) 事業区分間繰入金明細書

繰入元 本所・市場支所	事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
	阿波市公共交通予 約センター運営事業		前期末支払資金残高	2,611,136	運営費用

## 2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元 本所・市場支所	拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
	生活困窮者自立相 談事業		前期末支払資金残高	2,242,808	運営費用
	阿波市障害者地域 活動支援センター事業		前期末支払資金残高	163,648	運営費用

# 基本金明細書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 阿波市社会福祉協議会

別紙3 (㊟)  
(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳
	前年度末残高	6,000,000	6,000,000
	第一号基本金	6,000,000	6,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
第一号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第二号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第三号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期末残高	6,000,000	6,000,000
	第一号基本金	6,000,000	6,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		

## 補助金拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	会費収入	4,880,000	3,283,250	1,596,750
	一般会費収入	4,250,000	2,875,250	1,374,750
	賛助会費収入	630,000	408,000	222,000
	寄附金収入	1,000	0	1,000
	經常経費寄附金収入	1,000	0	1,000
	經常経費補助金収入	88,490,000	88,490,000	0
	市区町村補助金収入	88,330,000	88,330,000	0
	社協運営補助金収入	86,000,000	86,000,000	0
	グイベント・婚・金婚祝事業補助金収入	1,250,000	1,250,000	0
	日常生活自立支援事業補助金収入	930,000	930,000	0
	法人後見事業補助金収入	100,000	100,000	0
	金銭管理サービス事業補助金収益	50,000	50,000	0
	県社協助成金収入	100,000	100,000	0
	県社協助成金収入	100,000	100,000	0
	共同募金配分金収入	60,000	60,000	0
	一般募金配分金収入	60,000	60,000	0
	受託金収入	10,200,000	10,609,010	-409,010
	都道府県受託金収入	3,500,000	3,645,000	-145,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	526,000	486,000	40,000
	生活福祉相談支援体制整備事業受託金収	2,400,000	2,400,000	0
	日常生活自立支援事業受託金収入	574,000	759,000	-185,000
	市町村受託金収入	6,700,000	6,964,010	-264,010
	消費生活センター受託金収入	6,700,000	6,964,010	-264,010
	事業収入	708,000	603,750	104,250
	利用料収入	120,000	150,750	-30,750
	後見報酬収入	540,000	375,000	165,000
	金銭管理サービス事業収入	48,000	78,000	-30,000
	その他の事業収入	1,028,000	1,209,443	-181,443
	雑収入	1,028,000	1,209,443	-181,443
	雑収入	478,000	309,992	168,008
	マイクロバス使用料収入	480,000	828,600	-348,600
	自動販売機売上手数料収入	70,000	70,851	-851
受取利息配当金収入	167,000	207,018	-40,018	
受取利息配当金収入	167,000	207,018	-40,018	
事業活動収入計(1)	105,474,000	104,402,471	1,071,529	
事業活動による支出	人件費支出	106,195,964	106,157,206	38,758
	役員報酬支出	121,550	121,550	0
	職員給料支出	53,576,187	53,558,505	17,682
	職員賞与支出	5,760,182	5,760,182	0
	非常勤職員給与支出	6,682,127	6,678,534	3,593
	退職給付支出	27,706,000	27,705,390	610
	法定福利費支出	12,349,918	12,333,045	16,873
	事業費支出	4,991,000	3,419,365	1,571,635
	諸謝金支出	1,646,000	1,289,642	356,358
	旅費交通費支出	40,000	0	40,000
	消耗器具備品費支出	1,800,000	1,210,630	589,370
	保険料支出	13,000	0	13,000
	賃借料支出	322,000	12,960	309,040
	車輛費支出	1,170,000	906,133	263,867
	事務費支出	8,638,036	7,548,956	1,089,080
福利厚生費支出	459,772	450,368	9,404	
旅費交通費支出	292,947	190,496	102,451	



## 補助金拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
支	出	研修研究費支出	215,517	183,020	32,497
		事務消耗品費支出	519,811	439,568	80,243
		印刷製本費支出	762,354	728,830	33,524
		通信運搬費支出	758,512	635,049	123,463
		会議費支出	66,649	46,349	20,300
		広報費支出	128,800	122,200	6,600
		業務委託費支出	1,561,347	1,561,347	0
		手数料支出	555,743	476,602	79,141
		保険料支出	798,080	664,580	133,500
		賃借料支出	1,471,000	1,121,843	349,157
		租税公課支出	768,504	767,704	800
		渉外費支出	100,000	13,500	86,500
		諸会費支出	174,000	142,500	31,500
		雑支出	5,000	5,000	0
事業活動支出計(2)		119,825,000	117,125,527	2,699,473	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-14,351,000	-12,723,056	-1,627,944	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	700,000	590,000	110,000
		車両運搬具取得支出	700,000	590,000	110,000
		施設整備等支出計(5)	700,000	590,000	110,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-700,000	-590,000	-110,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	700,000	0	700,000
		備品購入資金積立金取崩収入	700,000	0	700,000
		その他の活動による収入	27,706,000	27,705,390	610
		退職手当積立基金預け金取崩収入	27,706,000	27,705,390	610
		その他の活動収入計(7)	28,406,000	27,705,390	700,610
	支出	積立資産支出	1,000	4,000,900	-3,999,900
		社会福祉資金積立預金支出	0	500	-500
		備品等購入積立金支出	1,000	4,000,400	-3,999,400
		事業区分間繰入金支出	3,000,000	2,611,136	388,864
		事業区分間繰入金支出	3,000,000	2,611,136	388,864
拠点区分間繰入金支出	5,352,000	2,406,456	2,945,544		
受託金拠点区分間繰入金支出	5,352,000	2,406,456	2,945,544		
その他の活動による支出	5,002,000	4,978,860	23,140		
退職手当積立基金預け金支出	5,002,000	4,978,860	23,140		
その他の活動支出計(8)	13,355,000	13,997,352	-642,352		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		15,051,000	13,708,038	1,342,962	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	394,982	-394,982	
前期末支払資金残高(12)		135,000	11,114,886	-10,979,886	
当期末支払資金残高(11)+(12)		135,000	11,509,868	-11,374,868	

補助金拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 の	会費収益	3,283,250	3,357,750	-74,500
	一般会費収益	2,875,250	2,943,750	-68,500
	賛助会費収益	408,000	414,000	-6,000
	経常経費補助金収益	88,490,000	88,306,000	184,000
	市町村補助金収益	88,330,000	88,246,000	84,000
	社協運営補助金収益	86,000,000	86,000,000	0
	イベント・婚・金婚祝事業補助金収益	1,250,000	1,216,000	34,000
	日常生活自立支援事業補助金収益	930,000	930,000	0
	法人後見事業補助金収益	100,000	100,000	0
	金銭管理サービス事業補助金収益	50,000	0	50,000
	県社協補助金収益	100,000	0	100,000
	県社協助成金収益	100,000	0	100,000
	共同募金配分金収益	60,000	60,000	0
	一般募金配分金収益	60,000	60,000	0
	受託金収益	10,609,010	107,652,040	-97,043,030
	都道府県受託金収益	3,645,000	3,559,000	86,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	486,000	498,000	-12,000
	生活福祉相談支援体制整備事業受託金収	2,400,000	2,400,000	0
	日常生活自立支援事業受託金収益	759,000	661,000	98,000
	市町村受託金収益	6,964,010	103,993,040	-97,029,030
	消費生活センター受託金収益	6,964,010	3,370,140	3,593,870
	家計相談事業受託金収益	0	3,370,140	-3,370,140
	デマンド型乗合交通予約センター受託金	0	1,114,560	-1,114,560
	阿波市放課後児童クラブ指定管理受託金	0	96,138,200	-96,138,200
	都道府県社協受託金収益	0	100,000	-100,000
	都道府県社協受託金収益	0	100,000	-100,000
	事業収益	603,750	28,015,750	-27,412,000
	利用料収益	150,750	27,485,750	-27,335,000
	後見報酬収益	375,000	467,000	-92,000
	金銭管理サービス事業収益	78,000	63,000	15,000
	その他の収益	1,209,443	1,219,831	-10,388
	雑収益	1,209,443	1,219,831	-10,388
	雑収益	309,992	393,370	-83,378
マイクロバス使用料収益	828,600	689,100	139,500	
自動販売機売上手数料収益	70,851	137,361	-66,510	
サービス活動収益計(1)	104,195,453	228,551,371	-124,355,918	
人件費	78,451,816	194,720,060	-116,268,244	
役員報酬	121,550	0	121,550	
職員給料	53,558,505	61,169,918	-7,611,413	
職員賞与	5,760,182	5,904,347	-144,165	
非常勤職員給与	6,678,534	84,388,414	-77,709,880	
退職給付費用	0	20,595,640	-20,595,640	
法定福利費	12,333,045	22,661,741	-10,328,696	
事業費	3,419,365	20,351,918	-16,932,553	
給食費	0	4,060,194	-4,060,194	
介護用品費	0	24,114	-24,114	
水道光熱費	0	3,049,700	-3,049,700	
諸謝金	1,289,642	1,392,892	-103,250	
消耗器具備品費	1,210,630	9,032,676	-7,822,046	
保険料	0	324,180	-324,180	
賃借料	12,960	1,420,896	-1,407,936	
車両費	906,133	1,047,266	-141,133	
事務費	7,548,956	17,117,685	-9,568,729	
福利厚生費	450,368	1,347,690	-897,322	
旅費交通費	190,496	768,020	-577,524	
研修研究費	183,020	273,420	-90,400	
事務消耗品費	439,568	3,681,355	-3,241,787	
印刷製本費	728,830	696,095	32,735	
修繕費	0	995,870	-995,870	

補助金拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
部	用	通信運搬費	635,049	1,508,433	-873,384	
		会議費	46,349	30,252	16,097	
		広報費	122,200	76,800	45,400	
		業務委託費	1,561,347	4,879,814	-3,318,467	
		手数料	476,602	166,462	310,140	
		保険料	664,580	685,120	-20,540	
		賃借料	1,121,843	1,485,094	-363,251	
		租税公課	767,704	83,200	684,504	
		渉外費	13,500	15,420	-1,920	
		諸会費	142,500	246,000	-103,500	
		使用料	0	178,640	-178,640	
		雑費	5,000	0	5,000	
		減価償却費	461,661	407,434	54,227	
		減価償却費	461,661	407,434	54,227	
		その他の費用	4,978,860	406,200	4,572,660	
		その他の費用	4,978,860	406,200	4,572,660	
		退職給与引当金繰入金	4,978,860	406,200	4,572,660	
	サービス活動費用計(2)	94,860,658	233,003,297	-138,142,639		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,334,795	-4,451,926	13,786,721		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	207,018	208,688	-1,670	
		受取利息配当金収益	207,018	208,688	-1,670	
		その他のサービス活動外収益	0	14,938,120	-14,938,120	
		退職共済預り金戻入額	0	14,938,120	-14,938,120	
		サービス活動外収益計(4)	207,018	15,146,808	-14,939,790	
サービス活動外増減の部	費					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	207,018	15,146,808	-14,939,790	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,541,813	10,694,882	-1,153,069	
特別増減の部	収	固定資産売却益	19,999	0	19,999	
		車両運搬具売却益	19,999	0	19,999	
		拠点区分間繰入金収益	0	1,032,779	-1,032,779	
		拠点区分間繰入金収益	0	1,032,779	-1,032,779	
		特別収益計(8)	19,999	1,032,779	-1,012,780	
	特別増減の部	費	事業区分間繰入金費用	2,611,136	0	2,611,136
			事業区分間繰入金費用	2,611,136	0	2,611,136
			拠点区分間繰入金費用	2,406,456	1,744,414	662,042
			受託金拠点区分間繰入金費用	2,406,456	1,744,414	662,042
			サービス区分間繰入金費用	0	2,283,043	-2,283,043
日常生活自立支援事業 ボランティアセンター事業			0	468,048	-468,048	
	特別費用計(9)	5,017,592	4,027,457	990,135		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-4,997,593	-2,994,678	-2,002,915		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,544,220	7,700,204	-3,155,984		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	16,488,373	6,505,626	9,982,747	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	21,032,593	14,205,830	6,826,763	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		基金取崩額(15)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
		その他の積立金積立額(17)	4,000,900	500	4,000,400	
		社会福祉事業積立金積立額	4,000,500	500	4,000,000	
		備品等購入積立金	400	0	400	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	17,031,693	14,205,330	2,826,363		



## 計算書類に対する注記

(補助金拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

##### イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額（1円）まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア. 退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

##### イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

#### (4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

#### (5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

#### (6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規定による

#### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）
- (3) 引当金明細書（別紙3⑨）
- (4) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
- (5) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
- (6) 積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）
- (7) サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）

#### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 7. 担保に供している資産

該当なし

#### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	1,330,000	700,311	629,689
車両運搬具	7,834,614	7,205,894	628,720
器具備品及び備品	13,110,678	12,915,459	195,219
機械及び装置	782,000	703,800	78,200
合 計	23,057,292	21,525,464	1,531,828

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

1 0. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首繰越額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末繰越額(D)		繰越額累計額(E)		期末取得原価(G-E+F)		うち国庫補助金等の額	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
構築物(固)	673,579	0	0	0	43,890	0	629,589	0	700,311	0	1,330,000	0	0	
機械・装置	125,120	0	0	0	46,920	0	78,200	0	703,800	0	782,000	0	0	
運搬運搬具	340,203	0	610,000	0	321,433	0	628,720	0	7,205,894	0	7,834,614	0	0	
器具備品	244,587	0	0	0	45,368	0	195,219	0	12,915,459	0	13,110,678	0	0	
【その他の固定資産(有形固定資産)計】	1,383,489	0	610,000	0	461,661	0	1,531,828	0	21,525,464	0	23,057,292	0	0	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	189,000	0	189,000	0	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)計】	0	0	0	0	0	0	0	0	189,000	0	189,000	0	0	
【基本財産及びその他の固定資産計】	1,383,489	0	610,000	0	461,661	0	1,531,828	0	21,714,464	0	23,246,292	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	461,661	0	1,531,828	0	21,714,464	0	23,246,292	0	0	
差	1,383,489	0	610,000	0	461,661	0	1,531,828	0	21,714,464	0	23,246,292	0	0	



# 引当金明細書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

拠点区分 補助金

別紙3 (㊟)  
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	133,162,540	120,391,370 ( )	98,329,700	( )	155,224,210	
計	133,162,540	120,391,370 ( )	98,329,700	( )	155,224,210	

## 補助金拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	ボランティアセンター	日常生活自立支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業 活 入 動 に よ る 支 出	会費収入	3,283,250	0	0	3,283,250	0	3,283,250
	一般会費収入	2,875,250	0	0	2,875,250	0	2,875,250
	賛助会費収入	408,000	0	0	408,000	0	408,000
	経常経費補助金収入	87,560,000	0	930,000	88,490,000	0	88,490,000
	市区町村補助金収入	87,400,000	0	930,000	88,330,000	0	88,330,000
	社協運営補助金収入	86,000,000	0	0	86,000,000	0	86,000,000
	イベント・贈・金婚祝事業補助金収入	1,250,000	0	0	1,250,000	0	1,250,000
	日常生活自立支援事業補助金収入	0	0	930,000	930,000	0	930,000
	法人後見事業補助金収入	100,000	0	0	100,000	0	100,000
	金銭管理サービス事業補助金収益	50,000	0	0	50,000	0	50,000
	県社協助成金収入	100,000	0	0	100,000	0	100,000
	県社協助成金収入	100,000	0	0	100,000	0	100,000
	共同募金配分金収入	60,000	0	0	60,000	0	60,000
	一般募金配分金収入	60,000	0	0	60,000	0	60,000
	受託金収入	9,850,010	0	759,000	10,609,010	0	10,609,010
	都道府県受託金収入	2,886,000	0	759,000	3,645,000	0	3,645,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	486,000	0	0	486,000	0	486,000
	生活福祉相談支援体制整備事業受託金収入	2,400,000	0	0	2,400,000	0	2,400,000
	日常生活自立支援事業受託金収入	0	0	759,000	759,000	0	759,000
	市町村受託金収入	6,964,010	0	0	6,964,010	0	6,964,010
	消費生活センター受託金収入	6,964,010	0	0	6,964,010	0	6,964,010
	事業収入	453,000	0	150,750	603,750	0	603,750
	利用料収入	0	0	150,750	150,750	0	150,750
	後見報酬収入	375,000	0	0	375,000	0	375,000
	金銭管理サービス事業収入	78,000	0	0	78,000	0	78,000
	その他の事業収入	1,184,543	24,900	0	1,209,443	0	1,209,443
	雑収入	1,184,543	24,900	0	1,209,443	0	1,209,443
	雑収入	285,092	24,900	0	309,992	0	309,992
	マイクロバス使用料収入	828,600	0	0	828,600	0	828,600
	自動販売機売上手数料収入	70,851	0	0	70,851	0	70,851
	受取利息配当金収入	207,018	0	0	207,018	0	207,018
	受取利息配当金収入	207,018	0	0	207,018	0	207,018
	事業活動収入計(1)	102,537,821	24,900	1,839,750	104,402,471	0	104,402,471
	人件費支出	101,130,563	2,582,679	2,443,964	106,157,206	0	106,157,206
	役員報酬支出	121,550	0	0	121,550	0	121,550
	職員給料支出	51,334,905	2,199,600	24,000	53,558,505	0	53,558,505
	職員賞与支出	4,980,613	0	779,569	5,760,182	0	5,760,182
	非常勤職員給与支出	6,145,967	0	532,567	6,678,534	0	6,678,534
	退職給付支出	27,705,390	0	0	27,705,390	0	27,705,390
	法定福利費支出	10,842,138	383,079	1,107,828	12,333,045	0	12,333,045
	事業費支出	3,406,405	0	12,960	3,419,365	0	3,419,365
	諸謝金支出	1,289,642	0	0	1,289,642	0	1,289,642
	消耗器具備品費支出	1,210,630	0	0	1,210,630	0	1,210,630
	賃借料支出	0	0	12,960	12,960	0	12,960
	車両費支出	906,133	0	0	906,133	0	906,133
	事務費支出	7,503,771	6,580	38,605	7,548,956	0	7,548,956
	福利厚生費支出	423,276	0	27,092	450,368	0	450,368
旅費交通費支出	189,896	0	600	190,496	0	190,496	
研修研究費支出	178,020	5,000	0	183,020	0	183,020	
事務消耗品費支出	428,736	0	10,832	439,568	0	439,568	
印刷製本費支出	728,830	0	0	728,830	0	728,830	
通信運搬費支出	633,388	1,580	81	635,049	0	635,049	
会議費支出	46,349	0	0	46,349	0	46,349	
広報費支出	122,200	0	0	122,200	0	122,200	
業務委託費支出	1,561,347	0	0	1,561,347	0	1,561,347	
手数料支出	476,602	0	0	476,602	0	476,602	
保険料支出	664,580	0	0	664,580	0	664,580	
賃借料支出	1,121,843	0	0	1,121,843	0	1,121,843	
租税公課支出	767,704	0	0	767,704	0	767,704	
渉外費支出	13,500	0	0	13,500	0	13,500	
諸会費支出	142,500	0	0	142,500	0	142,500	
雑支出	5,000	0	0	5,000	0	5,000	
事業活動支出計(2)	112,040,739	2,589,259	2,495,529	117,125,527	0	117,125,527	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-9,502,918	-2,564,359	-655,779	-12,723,056	0	-12,723,056	
施設 整備 等 に よ る 収 入	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	690,000	0	0	690,000	0	690,000
	車両運搬具取得支出	690,000	0	0	690,000	0	690,000
	施設整備等支出計(5)	690,000	0	0	690,000	0	690,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-690,000	0	0	-690,000	0	-690,000	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入	収入						
	サービス区分繰入金収入	0	2,564,359	655,779	3,220,138	-3,220,138	0
	サービス区分繰入金収入	0	2,564,359	655,779	3,220,138	-3,220,138	0
	その他の活動による収入	27,705,390	0	0	27,705,390	0	27,705,390
	退職手当積立基金預け金取崩収入	27,705,390	0	0	27,705,390	0	27,705,390
その他の活動収入計(7)	27,705,390	2,564,359	655,779	30,925,528	-3,220,138	27,705,390	
積立資産支出	4,000,900	0	0	4,000,900	0	4,000,900	

## 補助金拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	ボランティアセンター	日常生活自立支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
他の活動による収支	社会福祉資金積立預金支出	500	0	0	500	0	500
	備品等購入積立金支出	4,000,400	0	0	4,000,400	0	4,000,400
	事業区分間繰入金支出	2,611,136	0	0	2,611,136	0	2,611,136
	事業区分間繰入金支出	2,611,136	0	0	2,611,136	0	2,611,136
	拠点区分間繰入金支出	2,406,456	0	0	2,406,456	0	2,406,456
	受託金拠点区分間繰入金支出	2,406,456	0	0	2,406,456	0	2,406,456
	サービス区分間繰入金支出	3,220,138	0	0	3,220,138	-3,220,138	0
	日常生活自立支援事業	655,779	0	0	655,779	-655,779	0
	ボランティアセンター事業	2,564,359	0	0	2,564,359	-2,564,359	0
	その他の活動による支出	4,978,860	0	0	4,978,860	0	4,978,860
	退職手当積立基金預け金支出	4,978,860	0	0	4,978,860	0	4,978,860
	その他の活動支出計(8)	17,217,490	0	0	17,217,490	-3,220,138	13,997,352
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,487,900	2,564,359	655,779	13,708,038	0	13,708,038
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	394,982	0	0	394,982	0	394,982
前期末支払資金残高(11)	11,114,886	0	0	11,114,886	0	11,114,886	
当期末支払資金残高(10)+(11)	11,509,868	0	0	11,509,868	0	11,509,868	

## 補助金拠点区分事業活動明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	ボランティアセンター	日常生活自立支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	会費収益	3,283,250	0	0	3,283,250	0	3,283,250
	一般会費収益	2,875,250	0	0	2,875,250	0	2,875,250
	賛助会費収益	408,000	0	0	408,000	0	408,000
	経常経費補助金収益	87,560,000	0	930,000	88,490,000	0	88,490,000
	市町村補助金収益	87,400,000	0	930,000	88,330,000	0	88,330,000
	社協運営補助金収益	86,000,000	0	0	86,000,000	0	86,000,000
	グレイメント婚・金婚祝事業補助金収益	1,250,000	0	0	1,250,000	0	1,250,000
	日常生活自立支援事業補助金収益	0	0	930,000	930,000	0	930,000
	法人後見事業補助金収益	100,000	0	0	100,000	0	100,000
	金銭管理サービス事業補助金収益	50,000	0	0	50,000	0	50,000
	県社協補助金収益	100,000	0	0	100,000	0	100,000
	県社協助成金収益	100,000	0	0	100,000	0	100,000
	共同募金配分金収益	60,000	0	0	60,000	0	60,000
	一般募金配分金収益	60,000	0	0	60,000	0	60,000
	受託金収益	9,850,010	0	759,000	10,609,010	0	10,609,010
	都道府県受託金収益	2,886,000	0	759,000	3,645,000	0	3,645,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	486,000	0	0	486,000	0	486,000
	生活福祉相談支援体制整備事業受託金収益	2,400,000	0	0	2,400,000	0	2,400,000
	日常生活自立支援事業受託金収益	0	0	759,000	759,000	0	759,000
	市町村受託金収益	6,964,010	0	0	6,964,010	0	6,964,010
	消費生活センター受託金収益	6,964,010	0	0	6,964,010	0	6,964,010
	事業収益	453,000	0	150,750	603,750	0	603,750
	利用料収益	0	0	150,750	150,750	0	150,750
	後見報酬収益	375,000	0	0	375,000	0	375,000
	金銭管理サービス事業収益	78,000	0	0	78,000	0	78,000
	その他の収益	1,184,543	24,900	0	1,209,443	0	1,209,443
	雑収益	1,184,543	24,900	0	1,209,443	0	1,209,443
	雑収益	285,092	24,900	0	309,992	0	309,992
	マイクロバス使用料収益	828,600	0	0	828,600	0	828,600
	自動販売機売上手数料収益	70,851	0	0	70,851	0	70,851
サービス活動収益計(1)	102,330,803	24,900	1,839,750	104,195,453	0	104,195,453	
サービス活動増減の部	人件費	73,425,173	2,582,679	2,443,964	78,451,816	0	78,451,816
	役員報酬	121,550	0	0	121,550	0	121,550
	職員給料	51,334,905	2,199,600	24,000	53,558,505	0	53,558,505
	職員賞与	4,980,613	0	779,569	5,760,182	0	5,760,182
	非常勤職員給与	6,145,967	0	532,567	6,678,534	0	6,678,534
	法定福利費	10,842,138	383,079	1,107,828	12,333,045	0	12,333,045
	事業費	3,406,405	0	12,960	3,419,365	0	3,419,365
	諸謝金	1,289,642	0	0	1,289,642	0	1,289,642
	消耗器具備品費	1,210,630	0	0	1,210,630	0	1,210,630
	賃借料	0	0	12,960	12,960	0	12,960
	車輦費	906,133	0	0	906,133	0	906,133
	事務費	7,503,771	6,580	38,605	7,548,956	0	7,548,956
	福利厚生費	423,276	0	27,092	450,368	0	450,368
	旅費交通費	189,896	0	600	190,496	0	190,496
	研修研究費	178,020	5,000	0	183,020	0	183,020
	事務消耗品費	428,736	0	10,832	439,568	0	439,568
	印刷製本費	728,830	0	0	728,830	0	728,830
	通信運搬費	633,388	1,580	81	635,049	0	635,049
	会議費	46,349	0	0	46,349	0	46,349
	広報費	122,200	0	0	122,200	0	122,200
	業務委託費	1,561,347	0	0	1,561,347	0	1,561,347
	手数料	476,602	0	0	476,602	0	476,602
	保険料	664,580	0	0	664,580	0	664,580
	賃借料	1,121,843	0	0	1,121,843	0	1,121,843
	租税公課	767,704	0	0	767,704	0	767,704
	渉外費	13,500	0	0	13,500	0	13,500
	諸会費	142,500	0	0	142,500	0	142,500
	雑費	5,000	0	0	5,000	0	5,000
	減価償却費	461,661	0	0	461,661	0	461,661
	減価償却費	461,661	0	0	461,661	0	461,661
その他の費用	4,978,860	0	0	4,978,860	0	4,978,860	
その他の費用	4,978,860	0	0	4,978,860	0	4,978,860	
退職給与引当金繰入金	4,978,860	0	0	4,978,860	0	4,978,860	
サービス活動費用計(2)	89,775,870	2,589,259	2,495,529	94,860,658	0	94,860,658	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,554,933	-2,564,359	-655,779	9,334,795	0	9,334,795	
サービス活動収益	受取利息配当金収益	207,018	0	0	207,018	0	207,018
	受取利息配当金収益	207,018	0	0	207,018	0	207,018
	サービス活動外収益計(4)	207,018	0	0	207,018	0	207,018

## 補助金拠点区分事業活動明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	ボランティアセンター	日常生活自立支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
外 増 減 の 部	用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	207,018	0	0	207,018	0	207,018
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,761,951	-2,564,359	-655,779	9,541,813	0	9,541,813

積立金・積立資産明細書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

拠点区分 補助金

別紙3 (⑫)  
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
社会福祉基積立金	6,372,166	4,000,500		10,372,666	
備品等購入積立金	12,200,000	400		12,200,400	
計	18,572,166	4,000,900		22,573,066	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産					
社会福祉資金積立	10,372,166	500		10,372,666	
他積立資産					
備品等購入積立金	12,200,000	4,000,400		16,200,400	
計	22,572,166	4,000,900		26,573,066	

サービス区分間繰入金明細書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

拠点区分 補助金

別紙3 (13)  
(単位:円)

繰入元		サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
本所・市場支所	繰入先	ボランティアー	タ			
本所・市場支所	繰入先 ボランティアー	ボランティアー	タ	前期末支払資金残高	2,564,359	運営費用
本所・市場支所		日常生活自立支援 事業		前期末支払資金残高	655,779	運営費用

## 受託金拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収入	収入	經常経費補助金収入	30,000	30,000	0		
		共同募金配分金収入	30,000	30,000	0		
		歳末たすけあい配分金収入	30,000	30,000	0		
		受託金収入	45,227,000	42,937,442	2,289,558		
		市町村受託金収入	45,227,000	42,937,442	2,289,558		
		地域生活支援事業受託金収入	4,727,000	4,727,000	0		
		地域活動支援センター受託金収入	20,600,000	20,600,000	0		
		自立相談支援事業受託金収入	9,000,000	9,000,000	0		
		学習支援支援事業受託金収入	5,900,000	3,610,442	2,289,558		
		家計相談事業受託金	5,000,000	5,000,000	0		
		事業活動収入計(1)	45,257,000	42,967,442	2,289,558		
		事業活動による支出	支出	人件費支出	31,963,465	29,214,588	2,748,877
				職員給料支出	19,674,858	18,707,256	967,602
				職員賞与支出	1,949,714	1,538,850	410,864
非常勤職員給与支出	6,318,183			5,116,220	1,201,963		
法定福利費支出	4,020,710			3,852,262	168,448		
事業費支出	13,640,873			11,246,801	2,394,072		
給食費支出	831,993			831,993	0		
介護用品費支出	340,017			340,017	0		
教養娯楽費支出	112,349			112,349	0		
水道光熱費支出	1,377,859			1,377,859	0		
燃料費支出	612,135			612,135	0		
諸謝金支出	3,339,345			1,065,468	2,273,877		
旅費交通費支出	37,444			37,444	0		
消耗器具備品費支出	393,958			393,958	0		
保険料支出	131,780			131,780	0		
賃借料支出	396,205			380,255	15,950		
車輛費支出	1,751,189			1,646,944	104,245		
業務委託費支出	4,316,599			4,316,599	0		
事務費支出	3,091,170			2,973,369	117,801		
福利厚生費支出	148,002			148,002	0		
旅費交通費支出	220,868			220,868	0		
研修研究費支出	19,000			19,000	0		
事務消耗品費支出	498,028			449,213	48,815		
印刷製本費支出	45,264			45,264	0		
修繕費支出	437,910			437,910	0		
通信運搬費支出	183,870			156,505	27,365		
業務委託費支出	90,666			90,666	0		
手数料支出	7,607	0	7,607				
保険料支出	616,076	616,076	0				
賃借料支出	774,079	740,065	34,014				
租税公課支出	49,800	49,800	0				
事業活動支出計(2)	48,695,508	43,434,758	5,260,750				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-3,438,508	-467,316	-2,971,192			
施設整備等による収入	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0		
施設整備等による支出	支出						



## 受託金拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収支	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	5,515,648	2,406,456	3,109,192
	拠点区分間繰入金収入	5,515,648	2,406,456	3,109,192
	その他の活動収入計(7)	5,515,648	2,406,456	3,109,192
	支出			
	その他の活動による支出	2,077,140	1,939,140	138,000
	退職手当積立基金預け金支出	2,077,140	1,939,140	138,000
	その他の活動支出計(8)	2,077,140	1,939,140	138,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,438,508	467,316	2,971,192
	予備費支出(10)	0	—	0
		0		0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

## 受託金拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収入	収入	經常経費補助金収入	30,000	30,000	0		
		共同募金配分金収入	30,000	30,000	0		
		歳末たすけあい配分金収入	30,000	30,000	0		
		受託金収入	45,227,000	42,937,442	2,289,558		
		市町村受託金収入	45,227,000	42,937,442	2,289,558		
		地域生活支援事業受託金収入	4,727,000	4,727,000	0		
		地域活動支援センター受託金収入	20,600,000	20,600,000	0		
		自立相談支援事業受託金収入	9,000,000	9,000,000	0		
		学習支援支援事業受託金収入	5,900,000	3,610,442	2,289,558		
		家計相談事業受託金	5,000,000	5,000,000	0		
		事業活動収入計(1)	45,257,000	42,967,442	2,289,558		
		事業活動による支出	支出	人件費支出	31,963,465	29,214,588	2,748,877
				職員給料支出	19,674,858	18,707,256	967,602
				職員賞与支出	1,949,714	1,538,850	410,864
				非常勤職員給与支出	6,318,183	5,116,220	1,201,963
法定福利費支出	4,020,710			3,852,262	168,448		
事業費支出	13,640,873			11,246,801	2,394,072		
給食費支出	831,993			831,993	0		
介護用品費支出	340,017			340,017	0		
教養娯楽費支出	112,349			112,349	0		
水道光熱費支出	1,377,859			1,377,859	0		
燃料費支出	612,135			612,135	0		
諸謝金支出	3,339,345			1,065,468	2,273,877		
旅費交通費支出	37,444			37,444	0		
消耗器具備品費支出	393,958			393,958	0		
保険料支出	131,780			131,780	0		
賃借料支出	396,205			380,255	15,950		
車輛費支出	1,751,189			1,646,944	104,245		
業務委託費支出	4,316,599			4,316,599	0		
事務費支出	2,927,522			2,973,369	-45,847		
福利厚生費支出	148,002			148,002	0		
旅費交通費支出	57,220			220,868	-163,648		
研修研究費支出	19,000			19,000	0		
事務消耗品費支出	498,028			449,213	48,815		
印刷製本費支出	45,264			45,264	0		
修繕費支出	437,910			437,910	0		
通信運搬費支出	183,870			156,505	27,365		
業務委託費支出	90,666			90,666	0		
手数料支出	7,607	0	7,607				
保険料支出	616,076	616,076	0				
賃借料支出	774,079	740,065	34,014				
租税公課支出	49,800	49,800	0				
事業活動支出計(2)	48,531,860	43,434,758	5,097,102				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-3,274,860	-467,316	-2,807,544			
施設整備等による	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0			
支出							

受託金拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収支	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	5,352,000	2,406,456	2,945,544
	拠点区分間繰入金収入	5,352,000	2,406,456	2,945,544
	その他の活動収入計(7)	5,352,000	2,406,456	2,945,544
	支出			
その他の活動による支出	2,077,140	1,939,140	138,000	
退職手当積立基金預け金支出	2,077,140	1,939,140	138,000	
	その他の活動支出計(8)	2,077,140	1,939,140	138,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,274,860	467,316	2,807,544
	予備費支出(10)	0	—	0
		0		0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

## 受託金拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,084,020	2,189,905	-105,885	流動負債	2,084,020	-105,885
現金預金	-5,763,422	-3,299,890	-2,463,532	事業未払金	2,084,020	-68,085
未収金	7,847,442	5,489,795	2,357,647	その他の未払金	0	-37,800
固定資産	24,083,432	40,482,693	-16,399,261	固定負債	23,683,780	-16,301,870
その他の固定資産	24,083,432	40,482,693	-16,399,261	退職給付引当金	23,683,780	-16,301,870
車輛運搬具	1	1	0	負債の部合計	25,767,800	-16,407,755
器具及び備品	399,651	497,042	-97,391	純 資 産 の 部		
退職手当積立基金預け金	23,683,780	39,985,650	-16,301,870	次期繰越活動増減差額	399,652	497,043
				次期繰越活動増減差額	399,652	497,043
				(うち当期活動増減差額)	-97,391	-146,426
				純資産の部合計	399,652	497,043
資産の部合計	26,167,452	42,672,598	-16,505,146	負債及び純資産の部合計	26,167,452	-16,505,146

(単位:円)

## 計算書類に対する注記

(受託金拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア)時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(イ)時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

##### イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

(ア)平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額（1円）まで償却する。

(イ)平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア. 退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

##### イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

#### (4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

#### (5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

#### (6) 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規定による

#### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書(別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

#### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 7. 担保に供している資産

該当なし

#### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	3,850,000	3,849,999	1
器具及び備品	1,430,600	1,030,949	399,651
合 計	5,280,600	4,880,948	399,652

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当増加額(B)		当減少額(C)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	繰越前期末額(F)	期末取得原価 (G-E+H)		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額			うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】										
車輜運搬具	1	0	0	0	0	1	3,849,999	0	3,850,000	0
器具備品	497,043	0	0	97,391	0	399,652	1,030,949	0	1,430,600	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	497,043	0	0	97,391	0	399,652	4,880,948	0	5,280,600	0
その他の固定資産計	497,043	0	0	97,391	0	399,652	4,880,948	0	5,280,600	0
基本財産及びその他の固定資産計	497,043	0	0	97,391	0	399,652	4,880,948	0	5,280,600	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	497,043	0	0	97,391	0	399,652	4,880,948	0	5,280,600	0
引										



# 引当金明細書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

拠点区分 受託金

別紙 3 (㊟)  
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	39,985,650	2,927,850	19,229,720	( )	23,683,780	
計	39,985,650	2,927,850	19,229,720	( )	23,683,780	

## 受託金拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地域生活支援事業	生活困窮者自立支援事業	障害福祉支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収入	經常経費補助金収入	0	0	30,000	30,000	0	30,000	
	共同募金配分金収入	0	0	30,000	30,000	0	30,000	
	歳末たすけあい配分金収入	0	0	30,000	30,000	0	30,000	
	受託金収入	4,727,000	17,610,442	20,600,000	42,937,442	0	42,937,442	
	市町村受託金収入	4,727,000	17,610,442	20,600,000	42,937,442	0	42,937,442	
	地域生活支援事業受託金収入	4,727,000	0	0	4,727,000	0	4,727,000	
	地域活動支援センター受託金収入	0	0	20,600,000	20,600,000	0	20,600,000	
	自立相談支援事業受託金収入	0	9,000,000	0	9,000,000	0	9,000,000	
	学習支援支援事業受託金収入	0	3,610,442	0	3,610,442	0	3,610,442	
	家計相談事業受託金	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	
	事業活動収入計(1)	4,727,000	17,610,442	20,630,000	42,967,442	0	42,967,442	
	事業活動による支出	人件費支出	0	16,211,123	13,003,465	29,214,588	0	29,214,588
		職員給料支出	0	12,534,455	6,172,801	18,707,256	0	18,707,256
		職員賞与支出	0	1,047,450	491,400	1,538,850	0	1,538,850
		非常勤職員給与支出	0	411,715	4,704,505	5,116,220	0	5,116,220
		法定福利費支出	0	2,217,503	1,634,759	3,852,262	0	3,852,262
		事業費支出	4,111,361	1,333,113	5,802,327	11,246,801	0	11,246,801
		給食費支出	0	0	831,993	831,993	0	831,993
		介護用品費支出	0	0	340,017	340,017	0	340,017
		教養娯楽費支出	0	0	112,349	112,349	0	112,349
水道光熱費支出		0	0	1,377,859	1,377,859	0	1,377,859	
燃料費支出		0	0	612,135	612,135	0	612,135	
諸謝金支出		25,820	757,648	282,000	1,065,468	0	1,065,468	
旅費交通費支出		0	0	37,444	37,444	0	37,444	
消耗器具備品費支出		377,750	0	16,208	393,958	0	393,958	
保険料支出		5,320	0	126,460	131,780	0	131,780	
賃借料支出		0	380,255	0	380,255	0	380,255	
車輛費支出		668,913	195,210	782,821	1,646,944	0	1,646,944	
業務委託費支出		3,033,658	0	1,283,041	4,316,599	0	4,316,599	
事務費支出		615,639	1,007,014	1,350,716	2,973,369	0	2,973,369	
福利厚生費支出		0	31,590	116,412	148,002	0	148,002	
旅費交通費支出	0	220,868	0	220,868	0	220,868		
研修研究費支出	0	7,500	11,500	19,000	0	19,000		
事務消耗品費支出	0	396,414	52,799	449,213	0	449,213		
印刷製本費支出	5,020	19,200	21,044	45,264	0	45,264		
修繕費支出	0	0	437,910	437,910	0	437,910		
通信運搬費支出	29,769	49,727	77,009	156,505	0	156,505		
業務委託費支出	0	0	90,666	90,666	0	90,666		
保険料支出	201,660	174,640	239,776	616,076	0	616,076		
賃借料支出	362,790	107,075	270,200	740,065	0	740,065		
租税公課支出	16,400	0	33,400	49,800	0	49,800		
事業活動支出計(2)	4,727,000	18,551,250	20,156,508	43,434,758	0	43,434,758		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	-940,808	473,492	-467,316	0	-467,316		
施設整備等による収入	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
	支出							
施設整備等による支出	支出							
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	収入							
	拠点区分間繰入金収入	0	2,242,808	163,648	2,406,456	0	2,406,456	
	拠点区分間繰入金収入	0	2,242,808	163,648	2,406,456	0	2,406,456	
	その他の活動収入計(7)	0	2,242,808	163,648	2,406,456	0	2,406,456	
	支出							
	その他の活動による支出							
その他の活動による支出	支出							
	退職手当積立基金預け金支出	0	1,302,000	637,140	1,939,140	0	1,939,140	
	その他の活動支出計(8)	0	1,302,000	637,140	1,939,140	0	1,939,140	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	940,808	-473,492	467,316	0	467,316		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0		
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0		

## 受託金拠点区分事業活動明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地域生活支援事業	生活困窮者自立支援事業	高齢者支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	経常経費補助金収益	0	0	30,000	30,000	0	30,000
		共同募金配分金収益			30,000	30,000	0	30,000
		歳末たすけあい配分金収益	0	0	30,000	30,000	0	30,000
		受託金収益	4,727,000	17,610,442	20,600,000	42,937,442	0	42,937,442
		市町村受託金収益	4,727,000	17,610,442	20,600,000	42,937,442	0	42,937,442
		地域生活支援事業受託金収益	4,727,000	0	0	4,727,000	0	4,727,000
		地域活動支援センター受託金収益	0	0	20,600,000	20,600,000	0	20,600,000
		自立相談支援事業受託金収益	0	9,000,000	0	9,000,000	0	9,000,000
		学習支援事業受託金収益	0	3,610,442	0	3,610,442	0	3,610,442
		家計相談事業受託金収益	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
	サービス活動収益計(1)	4,727,000	17,610,442	20,630,000	42,967,442	0	42,967,442	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	0	16,211,123	13,003,465	29,214,588	0	29,214,588
		職員給料	0	12,534,455	6,172,801	18,707,256	0	18,707,256
		職員賞与	0	1,047,450	491,400	1,538,850	0	1,538,850
		非常勤職員給与	0	411,715	4,704,505	5,116,220	0	5,116,220
		法定福利費	0	2,217,503	1,634,759	3,852,262	0	3,852,262
		事業費	4,111,361	1,333,113	5,802,327	11,246,801	0	11,246,801
		給食費	0	0	831,993	831,993	0	831,993
		介護用品費	0	0	340,017	340,017	0	340,017
		教養娯楽費	0	0	112,349	112,349	0	112,349
		水道光熱費	0	0	1,377,859	1,377,859	0	1,377,859
		燃料費	0	0	612,135	612,135	0	612,135
		諸謝金	25,820	757,648	282,000	1,065,468	0	1,065,468
		旅費交通費	0	0	37,444	37,444	0	37,444
		消耗器具備品費	377,750	0	16,208	393,958	0	393,958
		保険料	5,320	0	126,460	131,780	0	131,780
		賃借料	0	380,255	0	380,255	0	380,255
		車両費	668,913	195,210	782,821	1,646,944	0	1,646,944
		業務委託費	3,033,558	0	1,283,041	4,316,599	0	4,316,599
		事務費	615,639	1,007,014	1,350,716	2,973,369	0	2,973,369
		福利厚生費	0	31,590	116,412	148,002	0	148,002
		旅費交通費	0	220,868	0	220,868	0	220,868
		研修研究費	0	7,500	11,500	19,000	0	19,000
		事務消耗品費	0	396,414	52,799	449,213	0	449,213
		印刷製本費	5,020	19,200	21,044	45,264	0	45,264
		修繕費	0	0	437,910	437,910	0	437,910
		通信運搬費	29,769	49,727	77,009	156,505	0	156,505
		業務委託費	0	0	90,666	90,666	0	90,666
		保険料	201,660	174,640	239,776	616,076	0	616,076
		賃借料	362,790	107,075	270,200	740,065	0	740,065
		租税公課	16,400	0	33,400	49,800	0	49,800
		減価償却費	0	0	97,391	97,391	0	97,391
		減価償却費	0	0	97,391	97,391	0	97,391
	その他の費用	0	1,302,000	637,140	1,939,140	0	1,939,140	
	その他の費用	0	1,302,000	637,140	1,939,140	0	1,939,140	
	退職給与引当金繰入金	0	1,302,000	637,140	1,939,140	0	1,939,140	
	サービス活動費用計(2)	4,727,000	19,853,250	20,891,039	45,471,289	0	45,471,289	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	-2,242,808	-261,039	-2,503,847	0	-2,503,847	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
	費							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	-2,242,808	-261,039	-2,503,847	0	-2,503,847	

## 善意銀行拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	寄附金収入	100,000	40,000	60,000
		寄附金収入	100,000	40,000	60,000
		事業収入	72,000	72,000	0
		利用料収入	72,000	72,000	0
		受取利息配当金収入	1,000	69	931
		受取利息配当金収入	1,000	69	931
	事業活動収入計(1)		173,000	112,069	60,931
	支出	事業費支出	143,000	10,000	133,000
		業務委託費支出	43,000	0	43,000
		災害時等援護費支出	100,000	10,000	90,000
事務費支出		30,000	0	30,000	
修繕費支出		30,000	0	30,000	
事業活動支出計(2)		173,000	10,000	163,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	102,069	-102,069	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出				
その他の活動支出計(8)		0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	102,069	-102,069	
前期末支払資金残高(12)		6,707,000	6,875,588	-168,588	
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,707,000	6,977,657	-270,657	

## 善意銀行拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	40,000	85,038	-45,038
		寄附金収益	40,000	85,038	-45,038
		事業収益	72,000	120,000	-48,000
		利用料収益	72,000	120,000	-48,000
		サービス活動収益計(1)	112,000	205,038	-93,038
	費用	事業費	10,000	36,590	-26,590
		災害時等援護費費用	10,000	36,590	-26,590
		事務費	0	474	-474
		通信運搬費	0	474	-474
		減価償却費	17,199	8,600	8,599
	減価償却費	17,199	8,600	8,599	
	サービス活動費用計(2)	27,199	45,664	-18,465	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	84,801	159,374	-74,573	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	69	66	3
		受取利息配当金収益	69	66	3
		サービス活動外収益計(4)	69	66	3
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	69	66	3	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	84,870	159,440	-74,570	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		器具及び備品売却損・処分損	1	0	1
	特別費用計(9)	1	0	1	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1	0	-1	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	84,869	159,440	-74,571	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	6,892,810	6,733,370	159,440
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,977,679	6,892,810	84,869
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	6,977,679	6,892,810	84,869

善意銀行拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	6,977,657	6,877,582	100,075		1,994	-1,994
現金預金	6,971,657	6,871,582	100,075		1,994	-1,994
未収金	6,000	6,000	0		1,994	-1,994
固定資産	12,000,022	12,017,222	-17,200			
その他の固定資産	12,000,022	12,017,222	-17,200			
車輜運搬具	2	2	0	基金	2,000,000	2,000,000
器具及び備品	20	17,220	-17,200	子育て支援基金積立基金	2,000,000	2,000,000
その他の基金積立資産	2,000,000	2,000,000	0	その他の積立金	10,000,000	10,000,000
その他の積立資産	10,000,000	10,000,000	0	善意銀行積立金	10,000,000	10,000,000
				次期繰越活動増減差額	6,977,679	6,892,810
				次期繰越活動増減差額	6,977,679	6,892,810
				(うち当期活動増減差額)	84,869	159,440
				純資産の部合計	18,977,679	18,892,810
資産の部合計	18,977,679	18,894,804	82,875	負債及び純資産の部合計	18,977,679	18,894,804

## 計算書類に対する注記

(善意銀行拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

##### イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価格切下げの方法により算定

・ 個別用による原価法に基づく低価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を所得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額（1円）まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円にした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア. 退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

##### イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

#### (4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

#### (5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

#### (6) 消費税等の会計処理等

ア. 消費税等の会計処理は、税込方式による。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

#### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）
- (3) 引当金明細書（別紙3⑨）
- (4) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
- (5) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
- (6) 積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）
- (7) サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）

#### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 7. 担保に供している資産

該当なし

#### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	4,042,525	4,042,523	2
器具及び備品	8,239,065	8,239,046	19
合 計	12,281,590	12,281,569	21

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし



10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首残高額(A)		当期加額(B)		当期減少額(C)		当期繰上額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		期末取得原価(G=EH)		うち国庫補助金等の額	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
車輦運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4,042,523	0	4,042,525	0
器具備品	17,218	0	0	0	17,199	0	0	0	19	0	8,239,046	0	8,239,065	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	17,220	0	0	0	17,199	0	0	0	21	0	12,281,569	0	12,281,590	0
その他の固定資産計	17,220	0	0	0	17,199	0	0	0	21	0	12,281,569	0	12,281,590	0
基本財産及びその他の固定資産計	17,220	0	0	0	17,199	0	0	0	21	0	12,281,569	0	12,281,590	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	17,220	0	0	0	17,199	0	0	0	21	0	12,281,569	0	12,281,590	0

## 善意銀行拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		善意銀行	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	寄附金収入	40,000	40,000	0	40,000
		寄附金収入	40,000	40,000	0	40,000
		事業収入	72,000	72,000	0	72,000
		利用料収入	72,000	72,000	0	72,000
		受取利息配当金収入	69	69	0	69
		受取利息配当金収入	69	69	0	69
		事業活動収入計(1)	112,069	112,069	0	112,069
	支出	事業費支出	10,000	10,000	0	10,000
		災害時等援護費支出	10,000	10,000	0	10,000
		事業活動支出計(2)	10,000	10,000	0	10,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		102,069	102,069	0	102,069	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		102,069	102,069	0	102,069	
前期末支払資金残高(11)		6,875,588	6,875,588	0	6,875,588	
当期末支払資金残高(10)+(11)		6,977,657	6,977,657	0	6,977,657	

## 善意銀行拠点区分事業活動明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		善意銀行	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	40,000	40,000	0	40,000
		寄附金収益	40,000	40,000	0	40,000
		事業収益	72,000	72,000	0	72,000
		利用料収益	72,000	72,000	0	72,000
		サービス活動収益計(1)	112,000	112,000	0	112,000
	費用	事業費	10,000	10,000	0	10,000
		災害時等援護費費用	10,000	10,000	0	10,000
		減価償却費	17,199	17,199	0	17,199
		減価償却費	17,199	17,199	0	17,199
		サービス活動費用計(2)	27,199	27,199	0	27,199
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		84,801	84,801	0	84,801	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	69	69	0	69
		受取利息配当金収益	69	69	0	69
		サービス活動外収益計(4)	69	69	0	69
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		69	69	0	69	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		84,870	84,870	0	84,870	

積立金・積立資産明細書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

拠点区分 善意銀行

別紙3 (⑫)  
(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
善意銀行積立金	10,000,000			10,000,000	
計	10,000,000			10,000,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
他積立資産					
善意銀行積立金	10,000,000			10,000,000	
計	10,000,000			10,000,000	

## 共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	収	經常経費補助金収入	3,080,000	3,027,939	52,061
		共同募金配分金収入	3,080,000	3,027,939	52,061
		一般募金配分金収入	1,780,000	1,762,400	17,600
		歳末たすけあい配分金収入	1,300,000	1,265,539	34,461
		受託金収入	422,000	424,896	-2,896
		共同募金会受託金収入	422,000	424,896	-2,896
		事務受託金収入	422,000	424,896	-2,896
		受取利息配当金収入	1,000	24	976
		受取利息配当金収入	1,000	24	976
		事業活動収入計(1)	3,503,000	3,452,859	50,141
	支	事業費支出	1,708,000	1,686,060	21,940
		諸謝金支出	70,000	61,017	8,983
		消耗器具備品費支出	1,628,000	1,618,883	9,117
		保険料支出	10,000	6,160	3,840
		事務費支出	1,098,000	1,069,938	28,062
		事務消耗品費支出	80,000	65,234	14,766
		印刷製本費支出	532,015	532,015	0
		通信運搬費支出	127,775	127,775	0
		会議費支出	6,000	2,607	3,393
手数料支出		256,199	246,296	9,903	
貸借料支出	86,011	86,011	0		
渉外費支出	10,000	10,000	0		
事業活動支出計(2)	2,806,000	2,755,998	50,002		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	697,000	696,861	139
施設整備等による収入	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0
その他の活動による収入	収	積立資産取崩収入	115,000	114,502	498
		災害等準備積立金取崩収入	115,000	114,502	498
		その他の活動収入計(7)	115,000	114,502	498
	支	積立資産支出	812,000	811,363	637
		災害等準備金積立金支出	812,000	811,363	637
		その他の活動支出計(8)	812,000	811,363	637
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-697,000	-696,861	-139
		予備費支出(10)	0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
		前期末支払資金残高(12)	0	0	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	3,027,939	2,775,669	252,270
		共同募金配分金収益	3,027,939	2,775,669	252,270
		一般募金配分金収益	1,762,400	1,537,000	225,400
		歳末たすけあい配分金収益	1,265,539	1,238,669	26,870
		受託金収益	424,896	423,464	1,432
		共同募金会受託金収益	424,896	423,464	1,432
		事務受託金収益	424,896	423,464	1,432
		サービス活動収益計(1)	3,452,835	3,199,133	253,702
	費用	事業費	1,686,060	1,882,864	-196,804
		諸謝金	61,017	124,972	-63,955
		消耗器具備品費	1,618,883	1,750,052	-131,169
		保険料	6,160	7,840	-1,680
		事務費	1,069,938	1,079,953	-10,015
事務消耗品費		65,234	72,036	-6,802	
印刷製本費		532,015	441,356	90,659	
通信運搬費		127,775	155,251	-27,476	
会議費		2,607	4,830	-2,223	
手数料		246,296	344,339	-98,043	
貸借料	86,011	62,141	23,870		
渉外費	10,000	0	10,000		
減価償却費	331,250	363,358	-32,108		
減価償却費	331,250	363,358	-32,108		
	サービス活動費用計(2)	3,087,248	3,326,175	-238,927	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	365,587	-127,042	492,629	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	24	22	2
		受取利息配当金収益	24	22	2
		サービス活動外収益計(4)	24	22	2
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	24	22	2	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	365,611	-127,020	492,631	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		費用			
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	365,611	-127,020	492,631	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	717,714	1,081,072	-363,358
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,083,325	954,052	129,273
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	114,502	0	114,502
		災害等準備積立金取崩額	114,502	0	114,502
		その他の積立金積立額(17)	24	236,338	-236,314
		災害等準備積立金積立額	24	236,338	-236,314
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,197,803	717,714	480,089	





## 計算書類に対する注記

(共同募金配分金拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(7) 時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(4) 時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

##### イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

(7) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額（1円）まで償却する。

(4) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア. 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

##### イ. 賞与引当金

職員に対する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

#### (4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

#### (5) 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

#### (6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規定による

#### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書(別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

#### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

#### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	3,419,000	3,032,540	386,460
器具及び備品	1,065,140	1,065,136	4
合 計	4,484,140	4,097,676	386,464

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(D)	当期増加額(E)		当期減少額(F)		期末帳簿価額(G=A+B-C-D)	繰越前繰越額(H)	うち国庫補助金等の額		期末取得原価(G+E+F)	うち国庫補助金等の額		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額			うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額				
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
車輜運搬具	717,710	0	0	0	0	386,460	3,032,540	0	0	3,419,000	0	0	
器具備品	4	0	0	0	0	4	1,065,136	0	0	1,065,140	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	717,714	0	0	0	0	386,464	4,097,676	0	0	4,484,140	0	0	
その他の固定資産計	717,714	0	0	0	0	386,464	4,097,676	0	0	4,484,140	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	717,714	0	0	0	0	386,464	4,097,676	0	0	4,484,140	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	717,714	0	0	0	0	386,464	4,097,676	0	0	4,484,140	0	0	

## 共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	共同募金配分金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	3,027,939	3,027,939	0	3,027,939
		共同募金配分金収入	3,027,939	3,027,939	0	3,027,939
		一般募金配分金収入	1,762,400	1,762,400	0	1,762,400
		歳末たすけあい配分金収入	1,265,539	1,265,539	0	1,265,539
		受託金収入	424,896	424,896	0	424,896
		共同募金会受託金収入	424,896	424,896	0	424,896
		事務受託金収入	424,896	424,896	0	424,896
		受取利息配当金収入	24	24	0	24
		受取利息配当金収入	24	24	0	24
		事業活動収入計(1)	3,452,859	3,452,859	0	3,452,859
	支出	事業費支出	1,686,060	1,686,060	0	1,686,060
		諸謝金支出	61,017	61,017	0	61,017
		消耗器具備品費支出	1,618,883	1,618,883	0	1,618,883
		保険料支出	6,160	6,160	0	6,160
		事務費支出	1,069,938	1,069,938	0	1,069,938
		事務消耗品費支出	65,234	65,234	0	65,234
		印刷製本費支出	532,015	532,015	0	532,015
		通信運搬費支出	127,775	127,775	0	127,775
		会議費支出	2,607	2,607	0	2,607
手数料支出		246,296	246,296	0	246,296	
賃借料支出	86,011	86,011	0	86,011		
渉外費支出	10,000	10,000	0	10,000		
事業活動支出計(2)	2,755,998	2,755,998	0	2,755,998		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		696,861	696,861	0	696,861	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	114,502	114,502	0	114,502
		災害等準備積立金取崩収入	114,502	114,502	0	114,502
		その他の活動収入計(7)	114,502	114,502	0	114,502
	支出	積立資産支出	811,363	811,363	0	811,363
		災害等準備金積立金支出	811,363	811,363	0	811,363
		その他の活動支出計(8)	811,363	811,363	0	811,363
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-696,861	-696,861	0	-696,861	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	

## 共同募金配分金事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		共同募金配分金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	3,027,939	3,027,939	0	3,027,939
		共同募金配分金収益	3,027,939	3,027,939	0	3,027,939
		一般募金配分金収益	1,762,400	1,762,400	0	1,762,400
		歳末たすけあい配分金収益	1,265,539	1,265,539	0	1,265,539
		受託金収益	424,896	424,896	0	424,896
		共同募金会受託金収益	424,896	424,896	0	424,896
		事務受託金収益	424,896	424,896	0	424,896
		サービス活動収益計(1)	3,452,835	3,452,835	0	3,452,835
	費用	事業費	1,686,060	1,686,060	0	1,686,060
		諸謝金	61,017	61,017	0	61,017
		消耗器具備品費	1,618,883	1,618,883	0	1,618,883
		保険料	6,160	6,160	0	6,160
		事務費	1,069,938	1,069,938	0	1,069,938
		事務消耗品費	65,234	65,234	0	65,234
		印刷製本費	532,015	532,015	0	532,015
通信運搬費		127,775	127,775	0	127,775	
会議費		2,607	2,607	0	2,607	
手数料		246,296	246,296	0	246,296	
賃借料		86,011	86,011	0	86,011	
渉外費		10,000	10,000	0	10,000	
減価償却費		331,250	331,250	0	331,250	
	減価償却費	331,250	331,250	0	331,250	
	サービス活動費用計(2)	3,087,248	3,087,248	0	3,087,248	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	365,587	365,587	0	365,587	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	24	24	0	24
		受取利息配当金収益	24	24	0	24
		サービス活動外収益計(4)	24	24	0	24
	費用					
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	24	24	0	24	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	365,611	365,611	0	365,611	

積立金・積立資産明細書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

拠点区分 共同募金配分金事業

別紙3 (㊟)  
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
災害等準備積立金	7,622,037	24	114,502	7,507,559	
計	7,622,037	24	114,502	7,507,559	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産	7,622,037	811,363	114,502	8,318,898	
災害等準備金積立	7,622,037	811,363	114,502	8,318,898	
計	7,622,037	811,363	114,502	8,318,898	

## 介護保険拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる 収入 支	受託金収入	2,281,000	2,557,810	-276,810
	市町村受託金収入	2,281,000	2,557,810	-276,810
	要介護認定調査受託金収入	84,000	360,790	-276,790
	介護予防支援事業受託金収入	50,000	178,690	-128,690
	介護予防ケアマネジメント事業受託金収入	100,000	347,200	-247,200
	高齢者地域支援事業受託金収入	1,632,000	1,321,330	310,670
	障害者移動支援事業受託金収入	410,000	298,800	111,200
	子育て応援ヘルパー派遣事業受託金収入	5,000	51,000	-46,000
	事業収入	363,000	353,030	9,970
	利用料収入	363,000	353,030	9,970
	介護保険事業収入	87,142,000	88,219,331	-1,077,331
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	49,406,000	51,898,342	-2,492,342
	介護報酬収入	49,406,000	51,898,342	-2,492,342
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	20,336,000	18,513,819	1,822,181
	介護負担金収入（公費）	211,000	168,723	42,277
	介護負担金収入（一般）	6,323,000	6,887,764	-564,764
	総合事業負担金収入（公費）	85,000	79,252	5,748
	総合事業負担金収入（一般）	1,597,000	2,158,458	-561,458
	総合事業収入	12,120,000	9,219,622	2,900,378
	居宅介護支援介護料収入	17,400,000	17,807,170	-407,170
	居宅介護支援介護料収入	17,400,000	17,807,170	-407,170
	障害福祉サービス等事業収入	6,084,000	6,601,770	-517,770
	自立支援給付費収入	6,000,000	6,581,982	-581,982
	介護給付費収入	6,000,000	6,581,982	-581,982
	利用者負担金収入	84,000	19,788	64,212
	事業活動収入計(1)	95,870,000	97,731,941	-1,861,941
		人件費支出	91,057,657	89,051,818
	職員給料支出	49,088,457	48,615,428	473,029
	職員賞与支出	4,367,325	3,771,769	595,556
	非常勤職員給与支出	26,524,608	25,591,582	933,026
	法定福利費支出	11,077,267	11,073,039	4,228
	事業費支出	8,625,487	7,327,467	1,298,020
	給食費支出	2,464,000	2,462,777	1,223
	介護用品費支出	332,797	332,797	0
	保健衛生費支出	33,423	27,368	6,055
	水道光熱費支出	914,000	726,863	187,137
	燃料費支出	400,000	283,596	116,404
	保険料支出	351,066	351,066	0
	車輛費支出	3,320,201	2,889,908	430,293
	業務委託費支出	810,000	253,092	556,908
	事務費支出	4,326,856	3,785,782	541,074
	福利厚生費支出	733,558	677,710	55,848
	旅費交通費支出	19,300	9,300	10,000
	研修研究費支出	124,500	122,896	1,604
	事務消耗品費支出	191,126	171,605	19,521
	印刷製本費支出	188,271	131,340	56,931
	水道光熱費支出	138,959	138,959	0
	修繕費支出	87,700	87,700	0
	通信運搬費支出	321,868	270,742	51,126
	業務委託費支出	94,000	51,022	42,978
	手数料支出	93,307	108	93,199
	保険料支出	1,069,709	1,069,709	0



## 介護保険拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	賃借料支出	1,081,360	871,493	209,867
	租税公課支出	126,550	126,550	0
	渉外費支出	3,550	3,550	0
	諸会費支出	51,500	51,500	0
	雑支出	1,598	1,598	0
	事業活動支出計(2)	104,010,000	100,165,067	3,844,933
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-8,140,000	-2,433,126	-5,706,874
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	12,000,000	0	12,000,000
	備品購入資金積立金取崩収入	12,000,000	0	12,000,000
	その他の活動収入計(7)	12,000,000	0	12,000,000
	支出			
	その他の活動による支出	3,860,000	4,251,360	-391,360
	退職手当積立基金預け金支出	3,860,000	4,251,360	-391,360
	その他の活動支出計(8)	3,860,000	4,251,360	-391,360
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,140,000	-4,251,360	12,391,360
	予備費支出(10)	0	—	0
		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	-6,684,486	6,684,486
	前期末支払資金残高(12)	55,516,000	47,879,581	7,636,419
	当期末支払資金残高(11)+(12)	55,516,000	41,195,095	14,320,905

介護保険拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 入 益 部	受託金収益	2,557,810	3,798,970	-1,241,160
	市町村受託金収益	2,557,810	3,798,970	-1,241,160
	要介護認定調査受託金収益	360,790	1,180,200	-819,410
	介護予防支援事業受託金収益	178,690	187,680	-8,990
	介護予防ケアマネジメント事業受託金収	347,200	536,400	-189,200
	高齢者地域生活支援事業受託金収益	1,321,330	1,548,040	-226,710
	障害者移動支援事業受託金収益	298,800	340,650	-41,850
	子育て応援ヘルパー派遣事業受託金収益	51,000	6,000	45,000
	事業収益	353,030	467,850	-114,820
	利用料収益	353,030	467,850	-114,820
	介護保険事業収益	88,219,331	83,973,366	4,245,965
	居宅介護料収益（介護報酬収益）	51,898,342	48,882,406	3,015,936
	介護報酬収益	51,898,342	48,882,406	3,015,936
	居宅介護料収益（利用者負担金収益）	18,513,819	20,658,730	-2,144,911
	介護負担金収益（公費）	168,723	180,149	-11,426
	介護負担金収益（一般）	6,887,764	6,762,454	125,310
	総合事業負担金収益（公費）	79,252	88,665	-9,413
	総合事業負担金収益（一般）	2,158,458	1,810,293	348,165
	総合事業収益	9,219,622	11,817,169	-2,597,547
	居宅介護支援介護料収益	17,807,170	14,432,230	3,374,940
	居宅介護支援介護料収益	17,807,170	14,432,230	3,374,940
	障害福祉サービス等事業収益	6,601,770	6,047,700	554,070
	自立支援給付費収益	6,581,982	5,999,166	582,816
	介護給付費収益（障）	6,581,982	5,999,166	582,816
	利用者負担金収益（障）	19,788	48,534	-28,746
	その他の収益	0	9,408	-9,408
	雑収益	0	9,408	-9,408
雑収益	0	9,408	-9,408	
サービス活動収益計(1)	97,731,941	94,297,294	3,434,647	
活 動 増 減 の 部	人件費	89,051,818	85,103,026	3,948,792
	職員給料	48,615,428	46,134,765	2,480,663
	職員賞与	3,771,769	3,622,000	149,769
	非常勤職員給与	25,591,582	25,129,236	462,346
	法定福利費	11,073,039	10,217,025	856,014
	事業費	7,327,467	8,433,636	-1,106,169
	給食費	2,462,777	2,418,915	43,862
	介護用品費	332,797	286,430	46,367
	保健衛生費	27,368	28,486	-1,118
	教養娯楽費	0	6,930	-6,930
	水道光熱費	726,863	748,797	-21,934
	燃料費	283,596	387,180	-103,584
	保険料	351,066	327,640	23,426
	車両費	2,889,908	3,433,319	-543,411
	業務委託費	253,092	795,939	-542,847
	事務費	3,785,782	4,254,896	-469,114
	福利厚生費	677,710	649,876	27,834
	旅費交通費	9,300	5,850	3,450
	研修研究費	122,896	163,848	-40,952
	事務消耗品費	171,605	66,547	105,058
印刷製本費	131,340	131,445	-105	
水道光熱費	138,959	138,983	-24	
修繕費	87,700	109,340	-21,640	
通信運搬費	270,742	341,413	-70,671	
業務委託費	51,022	55,404	-4,382	

介護保険拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
用	手数料	108	4,800	-4,692
	保険料	1,069,709	1,286,200	-216,491
	賃借料	871,493	1,029,476	-157,983
	租税公課	126,550	217,700	-91,150
	渉外費	3,550	2,514	1,036
	諸会費	51,500	51,500	0
	雑費	1,598	0	1,598
	減価償却費	244,170	225,045	19,125
	減価償却費	244,170	225,045	19,125
	その他の費用	4,251,360	4,143,420	107,940
	その他の費用	4,251,360	4,143,420	107,940
	退職給与引当金繰入金	4,251,360	4,143,420	107,940
	サービス活動費用計(2)	104,660,597	102,160,023	2,500,574
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-6,928,656	-7,862,729	934,073
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-6,928,656	-7,862,729	934,073
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	0	1
器具及び備品売却損・処分損	1	0	1	
特別費用計(9)	1	0	1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-1	0	-1
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-6,928,657	-7,862,729	934,072
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	48,537,769	56,400,498	-7,862,729
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	41,609,112	48,537,769	-6,928,657
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		41,609,112	48,537,769

介護保険拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	43,371,117	51,197,581	-7,826,464	流動負債	2,176,022	3,318,000	-1,141,978
現金預金	28,085,043	35,941,962	-7,856,919	事業未払金	2,176,022	3,318,000	-1,141,978
未収金	15,286,074	15,255,619	30,455	固定負債	79,071,200	92,108,120	-13,036,920
固定資産	82,915,804	96,196,895	-13,281,091	退職給付引当金	79,071,200	92,108,120	-13,036,920
その他の固定資産	82,915,804	96,196,895	-13,281,091	負債の部合計	81,247,222	95,426,120	-14,178,898
機械及び装置	336,937	557,891	-220,954	純 資 産 の 部			
車輦運搬具	12	12	0	その他の積立金	3,430,587	3,430,587	0
器具及び備品	77,068	100,285	-23,217	修繕費積立金	3,430,587	3,430,587	0
退職手当積立基金預け金	79,071,200	92,108,120	-13,036,920	次期繰越活動増減差額	41,609,112	48,537,769	-6,928,657
その他の積立資産	3,430,587	3,430,587	0	次期繰越活動増減差額	41,609,112	48,537,769	-6,928,657
				(うち当期活動増減差額)	-6,928,657	-7,862,729	934,072
				純資産の部合計	45,039,699	51,968,356	-6,928,657
資産の部合計	126,286,921	147,394,476	-21,107,555	負債及び純資産の部合計	126,286,921	147,394,476	-21,107,555

## 計算書類に対する注記

(介護保険拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

##### イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

・残存価額を取得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額(1円)まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

・残存価額を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア. 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

##### イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

#### (4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

#### (5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

#### (6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による

#### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書(別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

#### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 7. 担保に供している資産

該当なし

#### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	21,268,588	21,268,576	12
器具及び備品	15,724,231	15,657,165	67,066
機械及び装置	4,066,600	3,729,663	336,937
合 計	41,059,419	40,655,404	404,015

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首残高額(A)	当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末残高額 (E=A+B-C-D)	繰上償却額(F)	期末取得原価 (G=E+F)	うち国庫補助金等の額	
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額				うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
・【その他の固定資産(有形固定資産)】										
機械・装置	557,891	0	220,954	0	0	336,937	3,729,563	4,066,600	0	0
車輛運搬具	12	0	0	0	0	12	21,268,576	21,268,588	5,000,000	5,000,000
器具備品	90,282	0	23,216	0	0	67,066	15,657,165	15,724,231	3,887,000	3,887,000
その他の固定資産(有形固定資産)計	648,185	0	244,170	0	0	-404,015	40,655,404	41,059,419	8,887,000	8,887,000
その他の固定資産計	648,185	0	244,170	0	0	404,015	40,655,404	41,059,419	8,887,000	8,887,000
基本財産及びその他の固定資産計	648,185	0	244,170	0	0	404,015	40,655,404	41,059,419	8,887,000	8,887,000
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	648,185	0	244,170	0	0	404,015	40,655,404	41,059,419	8,887,000	8,887,000



# 引当金明細書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

拠点区分 介護保険

別紙3 (9)  
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	92,108,120	7,936,620	20,973,540	( )	79,071,200	
計	92,108,120	7,936,620	20,973,540	( )	79,071,200	

## 介護保険拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護支援事業	訪問介護支援事業	訪問介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収入	受託金収入	886,680	1,671,130	0	2,557,810	0	2,557,810	
	市町村受託金収入	886,680	1,671,130	0	2,557,810	0	2,557,810	
	要介護認定調査受託金収入	360,790	0	0	360,790	0	360,790	
	介護予防支援事業受託金収入	178,690	0	0	178,690	0	178,690	
	介護予防ケアマネジメント事業受託金収入	347,200	0	0	347,200	0	347,200	
	高齢者地域支援事業受託金収入	0	1,321,330	0	1,321,330	0	1,321,330	
	障害者移動支援事業受託金収入	0	298,800	0	298,800	0	298,800	
	子育て応援ヘルパー派遣事業受託金収入	0	51,000	0	51,000	0	51,000	
	事業収入	0	1,100	351,930	353,030	0	353,030	
	利用料収入	0	1,100	351,930	353,030	0	353,030	
	介護保険事業収入	17,807,170	30,455,310	39,956,851	88,219,331	0	88,219,331	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	0	21,760,872	30,137,470	51,898,342	0	51,898,342	
	介護報酬収入	0	21,760,872	30,137,470	51,898,342	0	51,898,342	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	0	8,694,438	9,819,381	18,513,819	0	18,513,819	
	介護負担金収入(公費)	0	145,589	23,134	168,723	0	168,723	
	介護負担金収入(一般)	0	2,209,574	4,678,190	6,887,764	0	6,887,764	
	総合事業負担金収入(公費)	0	79,252	0	79,252	0	79,252	
	総合事業負担金収入(一般)	0	993,859	1,164,699	2,158,458	0	2,158,458	
	総合事業収入	0	5,266,164	3,953,458	9,219,622	0	9,219,622	
	居宅介護支援介護料収入	17,807,170	0	0	17,807,170	0	17,807,170	
	居宅介護支援介護料収入	17,807,170	0	0	17,807,170	0	17,807,170	
	障害福祉サービス等事業収入	0	6,601,770	0	6,601,770	0	6,601,770	
	自立支援給付費収入	0	6,581,982	0	6,581,982	0	6,581,982	
	介護給付費収入	0	6,581,982	0	6,581,982	0	6,581,982	
	利用者負担金収入	0	19,788	0	19,788	0	19,788	
	事業活動収入計(1)	18,693,850	38,729,310	40,308,781	97,731,941	0	97,731,941	
	事業活動による支出	人件費支出	19,823,657	37,880,903	31,347,258	89,051,818	0	89,051,818
		職員給料支出	16,779,762	8,995,485	23,840,181	48,615,428	0	48,615,428
		職員賞与支出	1,274,900	584,308	1,912,561	3,771,769	0	3,771,769
		非常勤職員給与支出	0	24,172,246	1,419,336	25,591,582	0	25,591,582
		法定福利費支出	2,768,995	4,128,864	4,175,180	11,073,039	0	11,073,039
		事業費支出	393,580	1,612,144	5,321,743	7,327,467	0	7,327,467
		給食費支出	0	0	2,462,777	2,462,777	0	2,462,777
介護用品費支出		0	81,220	251,577	332,797	0	332,797	
保健衛生費支出		0	0	27,368	27,368	0	27,368	
水道光熱費支出		0	0	726,863	726,863	0	726,863	
燃料費支出		0	0	283,596	283,596	0	283,596	
保険料支出		0	73,566	277,600	351,066	0	351,066	
車輦費支出		393,580	1,457,358	1,038,970	2,889,908	0	2,889,908	
業務委託費支出		0	0	253,092	253,092	0	253,092	
事務費支出		1,060,776	1,746,004	979,002	3,785,782	0	3,785,782	
福利厚生費支出		86,503	407,774	183,433	677,710	0	677,710	
旅費交通費支出		9,300	0	0	9,300	0	9,300	
研修研究費支出		61,396	61,500	0	122,896	0	122,896	
事務消耗品費支出		63,651	105,156	2,798	171,605	0	171,605	
印刷製本費支出		0	126,440	4,900	131,340	0	131,340	
水道光熱費支出		46,700	92,259	0	138,959	0	138,959	
修繕費支出		0	0	87,700	87,700	0	87,700	
通信運搬費支出		47,993	210,099	12,650	270,742	0	270,742	
業務委託費支出		0	0	51,022	51,022	0	51,022	
手数料支出		0	0	108	108	0	108	
保険料支出		299,574	606,666	263,469	1,069,709	0	1,069,709	
賃借料支出		430,859	197,360	243,274	871,493	0	871,493	
租税公課支出	14,800	27,250	84,500	126,550	0	126,550		
渉外費支出	0	0	3,550	3,550	0	3,550		
諸会費支出	0	11,500	40,000	51,500	0	51,500		
雑支出	0	0	1,598	1,598	0	1,598		
事業活動支出計(2)	21,278,013	41,239,051	37,645,003	100,165,067	0	100,165,067		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,584,163	-2,509,741	2,660,778	-2,433,126	0	-2,433,126		
施設整備等による収入	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等による支出	支出							
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0		
その他	収入							
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による支出	1,682,880	172,440	2,396,040	4,251,360	0	4,251,360		

## 介護保険拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護支援事業	訪問介護支援事業	訪問介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
の 活 動 に よ る 収 支	退職手当積立基金預け金支出	1,682,880	172,440	2,396,040	4,251,360	0	4,251,360
	その他の活動支出計(8)	1,682,880	172,440	2,396,040	4,251,360	0	4,251,360
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,682,880	-172,440	-2,396,040	-4,251,360	0	-4,251,360
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		-4,267,043	-2,682,181	264,738	-6,684,486	0	-6,684,486
前期末支払資金残高(11)		-16,143,035	28,711,657	35,310,959	47,879,581	0	47,879,581
当期末支払資金残高(10)+(11)		-20,410,078	26,029,476	35,575,697	41,195,095	0	41,195,095

## 介護保険拠点区分事業活動明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護支援事業	訪問介護支援事業	お泊りサービス	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	受託金収益	886,680	1,671,130	0	2,557,810	0	2,557,810
	市町村受託金収益	886,680	1,671,130	0	2,557,810	0	2,557,810
	要介護認定調査受託金収益	360,790	0	0	360,790	0	360,790
	介護予防支援事業受託金収益	178,690	0	0	178,690	0	178,690
	介護予防ケアマネジメント事業受託金収益	347,200	0	0	347,200	0	347,200
	高齢者地域生活支援事業受託金収益	0	1,321,330	0	1,321,330	0	1,321,330
	障害者移動支援事業受託金収益	0	298,800	0	298,800	0	298,800
	子育て応援ヘルパー派遣事業受託金収益	0	51,000	0	51,000	0	51,000
	事業収益	0	1,100	351,930	353,030	0	353,030
	利用料収益	0	1,100	351,930	353,030	0	353,030
	介護保険事業収益	17,807,170	30,455,310	39,956,851	88,219,331	0	88,219,331
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	0	21,760,872	30,137,470	51,898,342	0	51,898,342
	介護報酬収益	0	21,760,872	30,137,470	51,898,342	0	51,898,342
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	0	8,694,438	9,819,381	18,513,819	0	18,513,819
	介護負担金収益(公費)	0	145,589	23,134	168,723	0	168,723
	介護負担金収益(一般)	0	2,209,574	4,678,190	6,887,764	0	6,887,764
	総合事業負担金収益(公費)	0	79,252	0	79,252	0	79,252
	総合事業負担金収益(一般)	0	993,859	1,164,599	2,158,458	0	2,158,458
	総合事業収益	0	5,266,164	3,953,458	9,219,622	0	9,219,622
	居宅介護支援介護料収益	17,807,170	0	0	17,807,170	0	17,807,170
居宅介護支援介護料収益	17,807,170	0	0	17,807,170	0	17,807,170	
障害福祉サービス等事業収益	0	6,601,770	0	6,601,770	0	6,601,770	
自立支援給付費収益	0	6,581,982	0	6,581,982	0	6,581,982	
介護給付費収益(障)	0	6,581,982	0	6,581,982	0	6,581,982	
利用者負担金収益(障)	0	19,788	0	19,788	0	19,788	
サービス活動収益計(1)	18,693,850	38,729,310	40,308,781	97,731,941	0	97,731,941	
費用	人件費	19,823,657	37,880,903	31,347,258	89,051,818	0	89,051,818
	職員給料	15,779,762	8,995,485	23,840,181	48,615,428	0	48,615,428
	職員賞与	1,274,900	584,308	1,912,561	3,771,769	0	3,771,769
	非常勤職員給与	0	24,172,246	1,419,336	25,591,582	0	25,591,582
	法定福利費	2,768,995	4,128,864	4,175,180	11,073,039	0	11,073,039
	事業費	393,580	1,612,144	5,321,743	7,327,467	0	7,327,467
	給食費	0	0	2,462,777	2,462,777	0	2,462,777
	介護用品費	0	81,220	251,577	332,797	0	332,797
	保健衛生費	0	0	27,368	27,368	0	27,368
	水道光熱費	0	0	726,863	726,863	0	726,863
	燃料費	0	0	283,596	283,596	0	283,596
	保険料	0	73,566	277,500	351,066	0	351,066
	車輦費	393,580	1,457,358	1,038,970	2,889,908	0	2,889,908
	業務委託費	0	0	253,092	253,092	0	253,092
	事務費	1,060,776	1,746,004	979,002	3,785,782	0	3,785,782
	福利厚生費	86,503	407,774	183,433	677,710	0	677,710
	旅費交通費	9,300	0	0	9,300	0	9,300
	研修研究費	61,396	61,500	0	122,896	0	122,896
	事務消耗品費	63,651	105,156	2,798	171,605	0	171,605
	印刷製本費	0	126,440	4,900	131,340	0	131,340
	水道光熱費	46,700	92,259	0	138,959	0	138,959
	修繕費	0	0	87,700	87,700	0	87,700
	通信運搬費	47,993	210,099	12,650	270,742	0	270,742
	業務委託費	0	0	51,022	51,022	0	51,022
	手数料	0	0	108	108	0	108
	保険料	299,574	506,666	263,469	1,069,709	0	1,069,709
	賃借料	430,859	197,360	243,274	871,493	0	871,493
	租税公課	14,800	27,250	84,500	126,550	0	126,550
	渉外費	0	0	3,550	3,550	0	3,550
	諸会費	0	11,500	40,000	51,500	0	51,500
	雑費	0	0	1,598	1,598	0	1,598
	減価償却費	2,814	0	241,356	244,170	0	244,170
	減価償却費	2,814	0	241,356	244,170	0	244,170
その他の費用	1,682,880	172,440	2,396,040	4,251,360	0	4,251,360	
その他の費用	1,682,880	172,440	2,396,040	4,251,360	0	4,251,360	
退職給与引当金繰入金	1,682,880	172,440	2,396,040	4,251,360	0	4,251,360	
サービス活動費用計(2)	22,963,707	41,411,491	40,285,399	104,660,597	0	104,660,597	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-4,269,857	-2,682,181	23,382	-6,928,656	0	-6,928,656	
サービス活動外増							
収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
費用							

## 介護保険拠点区分事業活動明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護支援事業	訪問介護支援事業	おびけ-びせつ-課	合計	内部取引消去	拠点区分合計
減 の 部	サービス活動外費用計(6)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-4,269,857	-2,682,181	23,382	-6,928,656	0	-6,928,656

# 積立金・積立資産明細書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

拠点区分 介護保険

別紙3 (㊤)  
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
修繕費積立金	3,430,587			3,430,587	
計	3,430,587			3,430,587	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産					
修繕費積立金	3,430,587			3,430,587	
計	3,430,587			3,430,587	

## 指定管理拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年4月1日（至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入	15,606,000	15,432,000	174,000
		市町村受託金収入	15,606,000	15,432,000	174,000
		福祉センター管理受託金収入	12,663,000	12,489,000	174,000
		保健センター管理受託金収入	2,943,000	2,943,000	0
		事業活動収入計(1)	15,606,000	15,432,000	174,000
	支出	事業費支出	5,593,589	5,470,027	123,562
		水道光熱費支出	5,088,121	5,018,989	69,132
		燃料費支出	276,468	253,874	22,594
		消耗器具備品費支出	170,000	143,284	26,716
		保険料支出	59,000	53,880	5,120
		事務費支出	9,851,411	9,801,053	50,358
		事務消耗品費支出	342,810	342,810	0
		印刷製本費支出	303,173	295,302	7,871
		修繕費支出	672,106	652,402	19,704
		通信運搬費支出	479,719	456,936	22,783
業務委託費支出	7,036,915	7,036,915	0		
保険料支出	150,736	150,736	0		
賃借料支出	699,752	699,752	0		
使用料	166,200	166,200	0		
事業活動支出計(2)	15,445,000	15,271,080	173,920		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		161,000	160,920	80	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		固定資産取得支出	161,000	160,920	80
	支出	器具及び備品取得支出	161,000	160,920	80
		施設整備等支出計(5)	161,000	160,920	80
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-161,000	-160,920	-80	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
	支出	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
		予備費支出(10)	0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		729,000	427,416	301,584	
当期末支払資金残高(11)+(12)		729,000	427,416	301,584	

指定管理拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	15,432,000	15,290,000	142,000
	市町村受託金収益	15,432,000	15,290,000	142,000
	福祉センター管理受託金収益	12,489,000	12,374,000	115,000
	保健センター管理受託金収益	2,943,000	2,916,000	27,000
	サービス活動収益計(1)	15,432,000	15,290,000	142,000
	費用			
	事業費	5,470,027	5,800,007	-329,980
	水道光熱費	5,018,989	5,363,718	-344,729
	燃料費	253,874	213,023	40,851
	消耗器具備品費	143,284	169,386	-26,102
	保険料	53,880	53,880	0
	事務費	9,801,053	9,326,538	474,515
	事務消耗品費	342,810	263,161	79,649
	印刷製本費	295,302	276,899	18,403
	修繕費	652,402	838,902	-186,500
	通信運搬費	456,936	369,538	87,398
	業務委託費	7,036,915	6,654,288	382,627
	手数料	0	1,600	-1,600
	保険料	150,736	155,277	-4,541
賃借料	699,752	542,233	157,519	
保守料	0	60,000	-60,000	
使用料	166,200	164,640	1,560	
減価償却費	563,680	385,209	178,471	
減価償却費	563,680	385,209	178,471	
サービス活動費用計(2)	15,834,760	15,511,754	323,006	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-402,760	-221,754	-181,006	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-402,760	-221,754	-181,006	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-402,760	-221,754	-181,006	
繰越活動増減差額の	前期繰越活動増減差額(12)	3,210,157	3,431,911	-221,754
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,807,397	3,210,157	-402,760
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0



指定管理拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,807,397	3,210,157	-402,760



## 計算書類に対する注記

(指定管理拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

##### イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価格(1円)まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価格を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア. 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

##### イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

#### (4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

#### (5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

#### (6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による

#### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書(別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

#### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 7. 担保に供している資産

該当なし

#### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	3,690,750	2,017,640	1,673,110
器具及び備品	996,582	516,347	480,235
機械及び装置	6,836,550	6,609,914	226,636
合 計	11,523,882	9,143,901	2,379,981

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(a)	当増加額(b)	当減損額(c)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(d)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(e=A+B-C-D)	繰上償却額(f)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(g=e+f)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産(有形固定資産)】												
構築物(国)	1,794,905	0	121,795	0	0	0	1,673,110	2,017,640	0	3,690,750	0	
機械・運搬	572,567	0	345,931	0	0	0	226,636	6,809,914	0	6,836,550	0	
器具備品	415,269	0	95,954	0	0	0	480,235	516,347	0	996,582	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,782,741	0	563,680	0	0	0	2,379,981	9,143,901	0	11,523,882	0	
その他の固定資産計	2,782,741	0	563,680	0	0	0	2,379,981	9,143,901	0	11,523,882	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,782,741	0	563,680	0	0	0	2,379,981	9,143,901	0	11,523,882	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	2,782,741	0	563,680	0	0	0	2,379,981	9,143,901	0	11,523,882	0	

## 指定管理拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		長瀬センター管理費	保良センター管理費	老人福祉センター管理費	花畑センター管理費	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入							
	受託金収入	3,583,000	2,943,000	4,764,000	4,142,000	15,432,000	0	15,432,000
	市町村受託金収入	3,583,000	2,943,000	4,764,000	4,142,000	15,432,000	0	15,432,000
	福祉センター管理受託金収入	3,583,000	0	4,764,000	4,142,000	12,489,000	0	12,489,000
	保健センター管理受託金収入	0	2,943,000	0	0	2,943,000	0	2,943,000
	事業活動収入計(1)	3,583,000	2,943,000	4,764,000	4,142,000	15,432,000	0	15,432,000
	支出							
	事業費支出	1,380,529	0	2,200,438	1,689,060	5,470,027	0	5,470,027
	水道光熱費支出	1,337,061	0	1,792,868	1,889,060	5,018,989	0	5,018,989
	燃料費支出	43,468	0	210,406	0	253,874	0	253,874
	消耗器具備品費支出	0	0	143,284	0	143,284	0	143,284
	保険料支出	0	0	53,880	0	53,880	0	53,880
	事務費支出	2,202,471	2,943,000	2,402,842	2,252,940	9,801,053	0	9,801,053
	事務消耗品費支出	109,498	103,715	0	129,597	342,810	0	342,810
	印刷製本費支出	0	0	265,129	30,173	295,302	0	295,302
	修繕費支出	273,442	35,760	188,200	155,000	652,402	0	652,402
	通信運搬費支出	127,379	63,165	182,102	84,290	456,936	0	456,936
	業務委託費支出	1,246,118	2,673,510	1,571,385	1,545,902	7,036,915	0	7,036,915
	保険料支出	102,546	48,190	0	0	150,736	0	150,736
賃借料支出	233,268	0	177,166	289,318	699,752	0	699,752	
使用料	110,220	18,660	18,660	18,660	166,200	0	166,200	
事業活動支出計(2)	3,583,000	2,943,000	4,603,080	4,142,000	15,271,080	0	15,271,080	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	160,920	0	160,920	0	160,920	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	0	0	160,920	0	160,920	0	160,920
	器具及び備品取得支出	0	0	160,920	0	160,920	0	160,920
支出								
施設整備等支出計(6)	0	0	160,920	0	160,920	0	160,920	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(6)	0	0	-160,920	0	-160,920	0	-160,920	
その他の活動による収支	収入							
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	-105,476	25,456	-14,294	521,730	427,416	0	427,416	
当期末支払資金残高(10)+(11)	-105,476	25,456	-14,294	521,730	427,416	0	427,416	

## 指定管理拠点区分事業活動明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		総務センター管理費	保健センター管理費	私用センター管理費	医療センター管理費	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
収 益	受託金収益	3,583,000	2,943,000	4,764,000	4,142,000	15,432,000	0	15,432,000	
	市町村受託金収益	3,583,000	2,943,000	4,764,000	4,142,000	15,432,000	0	15,432,000	
	福祉センター管理受託金収益	3,583,000	0	4,764,000	4,142,000	12,489,000	0	12,489,000	
	保健センター管理受託金収益	0	2,943,000	0	0	2,943,000	0	2,943,000	
	サービス活動収益計(1)	3,583,000	2,943,000	4,764,000	4,142,000	15,432,000	0	15,432,000	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	事業費	1,380,529	0	2,200,438	1,889,060	5,470,027	0	5,470,027
		水道光熱費	1,337,061	0	1,792,868	1,889,060	5,018,989	0	5,018,989
		燃料費	43,468	0	210,406	0	253,874	0	253,874
		消耗器具備品費	0	0	143,284	0	143,284	0	143,284
		保険料	0	0	53,880	0	53,880	0	53,880
		事務費	2,202,471	2,943,000	2,402,642	2,252,940	9,801,053	0	9,801,053
		事務消耗品費	109,498	103,715	0	129,597	342,810	0	342,810
		印刷製本費	0	0	265,129	30,173	295,302	0	295,302
		修繕費	273,442	35,760	188,200	155,000	652,402	0	652,402
		通信運搬費	127,379	63,165	182,102	84,290	456,936	0	456,936
		業務委託費	1,246,118	2,673,510	1,571,385	1,545,902	7,036,915	0	7,036,915
		保険料	102,546	48,190	0	0	150,736	0	150,736
		賃借料	233,268	0	177,166	289,318	699,752	0	699,752
		使用料	110,220	18,660	18,660	18,660	166,200	0	166,200
		減価償却費	29,810	0	485,642	48,228	563,680	0	563,680
減価償却費	29,810	0	485,642	48,228	563,680	0	563,680		
サービス活動費用計(2)	3,612,810	2,943,000	5,088,722	4,190,228	15,834,760	0	15,834,760		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-29,810	0	-324,722	-48,228	-402,760	0	-402,760	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-29,810	0	-324,722	-48,228	-402,760	0	-402,760	



## 阿波市公共交通予約センター運営事業拠点区分資金収支計算書

(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収	受託金収入	6,294,000	6,001,174	292,826	
	入	市町村受託金収入	6,294,000	6,001,174	292,826	
		デマンド型乗合交通予約センター受託金	6,294,000	6,001,174	292,826	
		事業活動収入計(1)	6,294,000	6,001,174	292,826	
	支	人件費支出	6,696,865	6,696,865	0	
		職員給料支出	4,173,800	4,173,800	0	
		職員賞与支出	290,700	290,700	0	
		非常勤職員給与支出	1,266,763	1,266,763	0	
		法定福利費支出	965,602	965,602	0	
		事務費支出	2,244,455	1,562,765	681,690	
		福利厚生費支出	33,458	33,458	0	
		事務消耗品費支出	18,288	14,468	3,820	
		通信運搬費支出	532,709	103,702	429,007	
		手数料支出	45,000	0	45,000	
賃借料支出	1,615,000	1,411,137	203,863			
事業活動支出計(2)	8,941,320	8,259,630	681,690			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-2,647,320	-2,258,456	-388,864		
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
		その他の活動による収支	収	事業区分間繰入金収入	3,000,000	2,611,136
支	事業区分間繰入金収入	3,000,000	2,611,136	388,864		
	その他の活動収入計(7)	3,000,000	2,611,136	388,864		
	その他の活動による支出	352,680	352,680	0		
	退職手当積立基金預け金支出	352,680	352,680	0		
	その他の活動支出計(8)	352,680	352,680	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,647,320	2,258,456	388,864		
予備費支出(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0		

阿波市公共交通予約センター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	6,001,174	0	6,001,174
	益	市町村受託金収益	6,001,174	0	6,001,174
		デマンド型乗合交通予約センター受託金	6,001,174	0	6,001,174
		サービス活動収益計(1)	6,001,174	0	6,001,174
		人件費	6,696,865	0	6,696,865
	費	職員給料	4,173,800	0	4,173,800
		職員賞与	290,700	0	290,700
		非常勤職員給与	1,266,763	0	1,266,763
		法定福利費	965,602	0	965,602
		事務費	1,562,765	0	1,562,765
		福利厚生費	33,458	0	33,458
		事務消耗品費	14,468	0	14,468
		通信運搬費	103,702	0	103,702
賃借料		1,411,137	0	1,411,137	
その他の費用		352,680	0	352,680	
その他の費用		352,680	0	352,680	
退職給与引当金繰入金		352,680	0	352,680	
サービス活動費用計(2)	8,612,310	0	8,612,310		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-2,611,136	0	-2,611,136	
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-2,611,136	0	-2,611,136	
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収益	2,611,136	0	2,611,136
		事業区分間繰入金収益	2,611,136	0	2,611,136
		特別収益計(8)	2,611,136	0	2,611,136
	費	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,611,136	0	2,611,136	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	0	0

阿波市公共交通予約センター運営事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	604,010	0	604,010	流動負債	604,010	0
現金預金	92,290	0	92,290	事業未払金	604,010	0
未収金	511,720	0	511,720	負債の部合計	604,010	0
				純 資 産 の 部		
				純資産の部合計	0	0
資産の部合計	604,010	0	604,010	負債及び純資産の部合計	604,010	0

## 計算書類に対する注記

(公共交通予約センター拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

##### イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価格を取得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額(1円)まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価格を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア. 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

##### イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

#### (4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の貸借借処理による。

#### (5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

#### (6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による

#### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書(別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

#### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 7. 担保に供している資産

該当なし

#### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 引当金明細書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

拠点区分 阿波市公共交通予約センター運営事業

別紙 3 (㊟)  
(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金		352,680	352,680			
		( )	( )			
計		( )	352,680	( )		

## 阿波市公共交通予約センター運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		拠点区分別	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収	受託金収入	6,001,174	6,001,174	0	6,001,174
	入	市町村受託金収入	6,001,174	6,001,174	0	6,001,174
		デマンド型乗合交通予約センター受託金	6,001,174	6,001,174	0	6,001,174
		事業活動収入計(1)	6,001,174	6,001,174	0	6,001,174
		支	人件費支出	6,696,865	6,696,865	0
	出	職員給料支出	4,173,800	4,173,800	0	4,173,800
		職員賞与支出	290,700	290,700	0	290,700
		非常勤職員給与支出	1,266,763	1,266,763	0	1,266,763
		法定福利費支出	965,602	965,602	0	965,602
		事務費支出	1,562,765	1,562,765	0	1,562,765
		福利厚生費支出	33,458	33,458	0	33,458
		事務消耗品費支出	14,468	14,468	0	14,468
		通信運搬費支出	103,702	103,702	0	103,702
		賃借料支出	1,411,137	1,411,137	0	1,411,137
事業活動支出計(2)		8,259,630	8,259,630	0	8,259,630	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-2,258,456	-2,258,456	0	-2,258,456	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収	事業区分間繰入金収入	2,611,136	2,611,136	0	2,611,136
	入	事業区分間繰入金収入	2,611,136	2,611,136	0	2,611,136
		その他の活動収入計(7)	2,611,136	2,611,136	0	2,611,136
		支	その他の活動による支出	352,680	352,680	0
	出	退職手当積立基金預け金支出	352,680	352,680	0	352,680
		その他の活動支出計(8)	352,680	352,680	0	352,680
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,258,456	2,258,456	0	2,258,456
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	



## 阿波市公共交通予約センター運営事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)


勘定科目		随時増減科目	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
サービス活動増減の部	収	受託金収益	6,001,174	6,001,174	0	6,001,174	
	益	市町村受託金収益	6,001,174	6,001,174	0	6,001,174	
		デマンド型乗合交通予約センター受託金	6,001,174	6,001,174	0	6,001,174	
		サービス活動収益計(1)	6,001,174	6,001,174	0	6,001,174	
	費	用	人件費	6,696,865	6,696,865	0	6,696,865
			職員給料	4,173,800	4,173,800	0	4,173,800
			職員賞与	290,700	290,700	0	290,700
			非常勤職員給与	1,266,763	1,266,763	0	1,266,763
			法定福利費	965,602	965,602	0	965,602
			事務費	1,562,765	1,562,765	0	1,562,765
			福利厚生費	33,458	33,458	0	33,458
			事務消耗品費	14,468	14,468	0	14,468
			通信運搬費	103,702	103,702	0	103,702
賃借料			1,411,137	1,411,137	0	1,411,137	
その他の費用			352,680	352,680	0	352,680	
その他の費用			352,680	352,680	0	352,680	
退職給与引当金繰入金	352,680	352,680	0	352,680			
	サービス活動費用計(2)	8,612,310	8,612,310	0	8,612,310		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,611,136	-2,611,136	0	-2,611,136		
サービス活動外増減の部	収						
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	
	費						
	用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,611,136	-2,611,136	0	-2,611,136	

# 外部監査報告書

令和2年5月29日

社会福祉法人 阿波市社会福祉協議会  
会 長 沖 津 正 紀 殿

上原敏彦税理士事務所

税理士 上原 敏彦 

私は、社会福祉法人阿波市社会福祉協議会の令和元会計年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）における会計管理体制の整備・運用状況について監査を行った。この会計管理体制の整備・運用責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から会計管理体制の整備・運用状況に対する意見を表明することにある。

監査の基準は私に会計管理体制の整備・運用状況に重要な不適切事項がないかどうかの合理的な基礎を得ることを求めている。監査は、巡回監査において試査を基礎として行われ、内部牽制組織の確立、資金運用上の規制の遵守並びに計算書類の様式の適合性を検討することを含んでいる。

私は、上記の会計管理体制が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠し、社会福祉法人阿波市社会福祉協議会の令和元会計年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）における会計管理体制の整備・運用状況について重要な点において適切であると認める。

以上

# 監査報告書

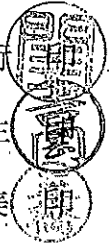
令和2年5月29日

社会福祉法人 阿波市社会福祉協議会  
会長 沖津 正紀 殿

監事 関 敏行

吉岡 運生

三橋 明美



私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等(事業報告及びその付属明細書)について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその付属明細書)について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上